WASEDA University

第３回　妊娠・出産・産後における診療やケアの内容等に関する検討会

令和８年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））

出産に係る妊産婦への総合的な支援並びに費用及び給付に関する研究

2026年11月25日（水）14:00～16:00

研究代表者　野口晴子（早稲田大学　政治経済学術院）

令和８年度に行う調査研究について

➢ 研究概要

- 出産に係る妊産婦への総合的な支援を検討するため、出産に係る診療やサービス・費用等の実態を把握することを目的に、３つの調査・研究を実施。
  - 分娩取扱施設への経営状況等の調査
  - 妊産婦等への医療やサービスと費用に関する調査
  - マクロ的なアプローチによる出産費用の分析

➢ 研究体制

メンバー		所属
野口 晴子	研究代表者	早稲田大学　政治経済学術院　教授
小黒 道子	研究分担者	聖路加国際大学　大学院看護学研究科　教授
増澤 祐子		新潟県立看護大学　看護学部　准教授
川村 顕		早稲田大学　人間科学学術院　教授
田倉 智之		日本大学　医学部社会医学系医療管理学分野　主任教授
亀井 良政	研究協力者	公益社団法人日本産科婦人科学会　常務理事
宮崎 亮一郎		公益社団法人日本産婦人科医会　常務理事
細野 茂春		一般社団法人日本周産期・新生児医学会　特任理事
関沢 明彦		昭和医科大学　医学部産婦人科学講座　教授

➢ 分娩取扱施設への調査

- 目　　的：分娩取扱施設の経営状況等を調査し、妊娠・出産に対する支援の強化について具体的な検討を行う上での基礎資料を作成する。
- 対　　象：全国の分娩取扱施設（悉皆調査）
- 方　　法：調査票を郵送し、調査票、Excelシート、Webページのいずれかで回答する。
- 調査期間：2026年７月22日～８月
- 調査項目：基本情報（施設名、設置主体）
  妊婦健康診査・外来等（妊婦健康診査の費用と内容、保健指導の費用、初回診察の費用と内容）
  経営実態（病床の状況、医業収益と費用、損益差額、総損益差額、常勤職員の給与、資産・負債、キャッシュフロー、設備投資額）

➢ 発送・回収状況

	調査票送付数	未達	分娩取扱無し	有効数	回収率
病院	891	1	11	303	34.5 %
診療所	923	1	32	337	38.0 %
助産所	363	7	17	166	49.1 %

令和８年度調査の概要

- 目的：分娩取扱施設の経営状況等を調査し、妊娠・出産に対する支援の強化について具体的な検討を行う上での基礎資料を作成する。
- 対象：全国の分娩取扱施設（悉皆調査）
- 方法：調査票を郵送し、調査票、Excelシート、Webページのいずれかで回答する。
- 調査期間：令和８（2026）年７月22日～９月１日
- 回収状況：

施設	調査票送付数	対象数 ※注１	回収数（回収率）	有効回答施設数	内訳		経営状況分析対象施設数 ※注２	うち、産婦人科部門 ※注５	うち、収益分析対象施設数 ※注３	うち、産婦人科部門 ※注５	うち、資産分析対象施設数 ※注４
病院	891	879	330（37.5 %）	312	全体		303	90	228	35	209
					施設機能別 ※注６	うち、総合・地域周産期母子医療センター	160	46	133	16	122
						うち、それ以外の病院	143	44	95	19	87
					設置主体別 ※注７	うち、公的病院	199	53	159	16	147
						うち、私的病院	104	37	69	19	62
診療所	923	887	371（41.8 %）	344	全体		186	―	183	―	166
					設置主体別 ※注８	うち、医療法人	154	―	151	―	139
						うち、個人	30	―	30	―	25
						うち、その他	2	―	2	―	2
助産所	363	338	190（56.2 %）	172	全体		115	―	115	―	59
					設置主体別 ※注９	うち、個人	89	―	89	―	42
						うち、個人以外	26	―	26	―	17

※注１　調査票送付施設のうち、未達、分娩取り扱い無し、無効票を除いた調査対象数を示す。
※注２　令和６年度・令和７年度の両年度について医業収益が把握できる施設を対象とした。
※注３　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。ただし、診療所および助産所については、項目ごとに集計対象施設数が異なるため、両年度の比較が可能な施設数の最大値を示している。
※注４　令和６年度・令和７年度の両年度について資産・負債の主要項目に有効回答が得られた施設を対象とした。
※注５　産婦人科部門については、病院全体と分けて会計処理し、部門別に回答した施設の値を集計した。
※注６　病院の施設機能は、総合・地域周産期母子医療センターと、それ以外の病院に区分した。
※注７　病院の設置主体は、公的病院と私的病院に区分した。公的病院には国立・公立・公的医療機関および社会保険関係団体の病院を含み、私的病院には医療法人、その他の法人および個人による病院を含む。
※注８　診療所の設置主体は、医療法人、個人、その他に区分した。その他には医療法人および個人以外を設置主体とする施設を含む。
※注９　助産所の設置主体は、個人と個人以外に区分した。個人以外には公立、医療法人、その他の法人を設置主体とする施設を含む。

本報告における留意事項

- 本報告の分析に用いたデータは、外れ値や誤答と思われるものが含まれているため、**速報値による報告**であることに留意いただきたい。また、令和９年度に研究班により精査を行う予定である。

- 尚、**修正や調整が可能と判断したデータ**については、研究班により統計的な処理を施した。調整内容については、**当該スライドに明記**している。

- 以上の理由により、群間での違いに対する統計的な検定は殆ど行っておらず、**群間での統計的な有意差についても、データの精査後に研究班にて行う予定**である。

年度別の損益率の状況①（病院：施設機能別）

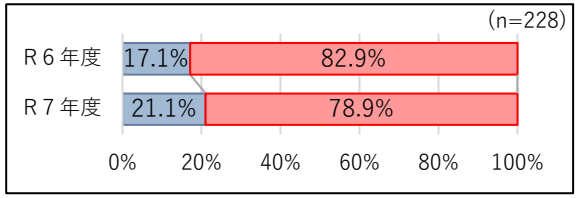
※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

＜病院：施設機能別＞

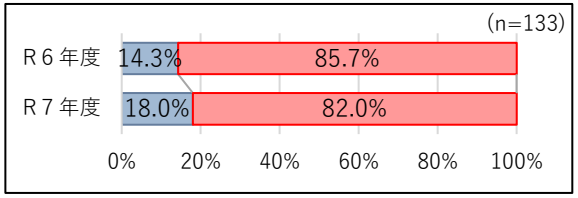
損益率 ※注１	回答施設数	R６年度	R７年度
回答のあった病院全体 ※注２	228	▲ 7.7 %	▲ 8.0 %
（再掲）総合・地域周産期母子医療センター	133	▲ 7.0 %	▲ 7.2 %
（再掲）それ以外の病院	95	▲ 9.9 %	▲ 10.7 %
うち、産婦人科部門	35	18.0 %	18.4 %
（再掲）総合・地域周産期母子医療センター	16	22.7 %	22.6 %
（再掲）それ以外の病院	19	10.9 %	12.5 %

※注１　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。損益差額は、医業・介護収益から医業・介護費用を差し引いた額である。病院全体については医業・介護収益を、産婦人科部門については医業収益を分母として算出した。
※注２　集計は、両年度について収益・費用の主要項目を比較できる、収益分析が可能な施設を対象とした。

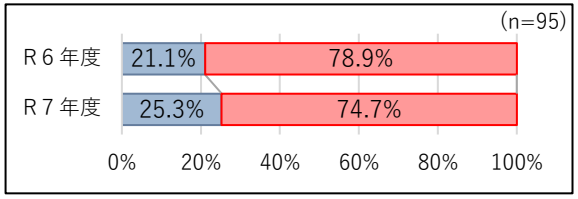
病院全体



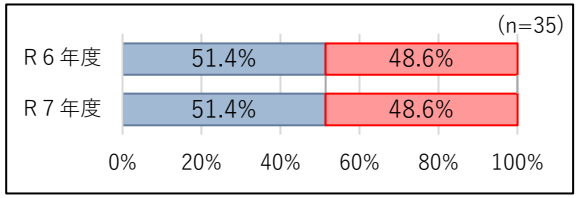
総合・地域周産期母子医療センター



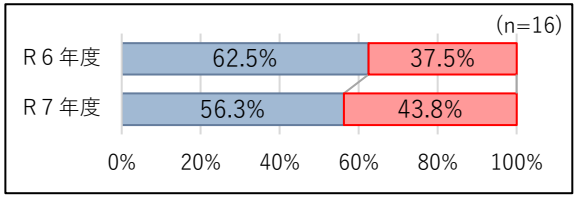
それ以外の病院



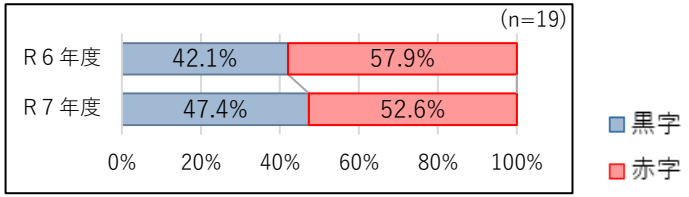
病院全体（産婦人科部門）



総合・地域周産期母子医療センター（産婦人科部門）



それ以外の病院（産婦人科部門）



（参考）

損益率 ※注１	回答施設数	R５年度	R６年度
第25回医療経済実態調査　一般病院（全体） ※注２	732	▲ 7.5 %	▲ 7.3 %

※注１　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。損益差額は、医業・介護収益から医業・介護費用を差し引いた額である。
※注２　医業・介護収益に占める介護収益の割合が２％未満の病院の集計である（特定機能病院等は含まない）。

年度別の損益率の状況②（病院：設置主体別）

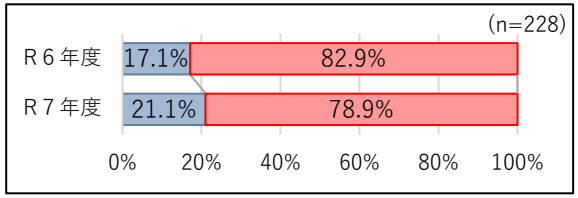
※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

＜病院：設置主体別＞

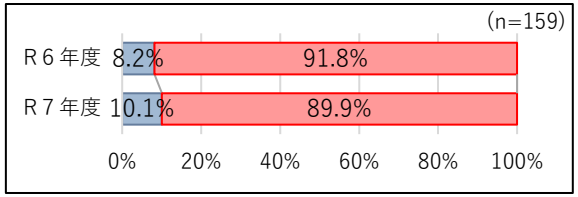
損益率 ※注１	回答施設数	R６年度	R７年度
回答のあった病院全体 ※注２	228	▲ 7.7 %	▲ 8.0 %
（再掲）公的病院	159	▲ 11.1 %	▲ 11.7 %
（再掲）私的病院	69	▲ 0.7 %	▲ 0.3 %
うち、産婦人科部門	35	18.0 %	18.4 %
（再掲）公的病院	16	8.5 %	9.4 %
（再掲）私的病院	19	23.8 %	24.1 %

※注１　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。損益差額は、医業・介護収益から医業・介護費用を差し引いた額である。病院全体については医業・介護収益を、産婦人科部門については医業収益を分母として算出した。
※注２　集計は、両年度について収益・費用の主要項目を比較できる、収益分析が可能な施設を対象とした。

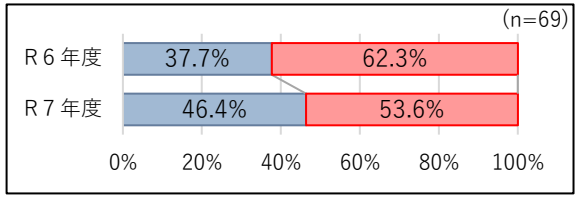
病院全体



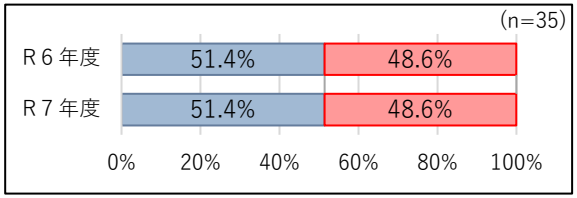
公的病院



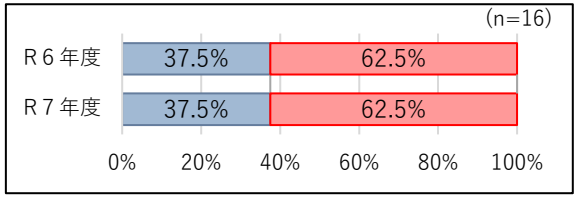
私的病院



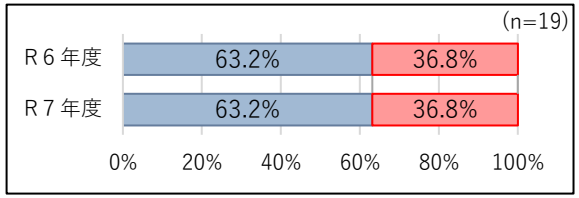
病院全体（産婦人科部門）



公的病院（産婦人科部門）



私的病院（産婦人科部門）



（参考）

損益率 ※注１	回答施設数	R５年度	R６年度
第25回医療経済実態調査　一般病院（全体） ※注２	732	▲ 7.5 %	▲ 7.3 %

※注１　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。損益差額は、医業・介護収益から医業・介護費用を差し引いた額である。
※注２　医業・介護収益に占める介護収益の割合が２％未満の病院の集計である（特定機能病院等は含まない）。

年度別の損益率の状況③（一般診療所：設置主体別）

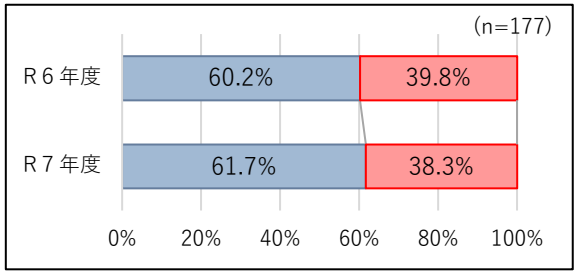
※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

＜一般診療所：設置主体別＞

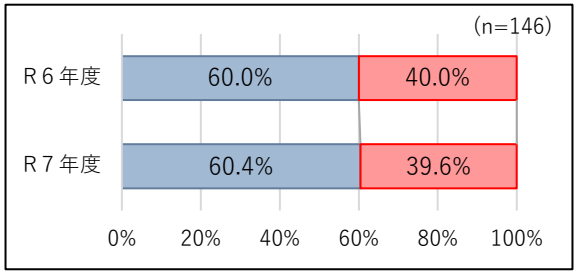
損益率 ※注１	回答施設数	R６年度	R７年度
回答のあった一般診療所全体 ※注２	183	6.3 %	9.7 %
（再掲）医療法人 ※注３	151	5.5 %	9.4 %
（再掲）個人 ※注３	30	11.7 %	12.7 %

※注１　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。損益差額は、医業・介護収益から医業・介護費用を差し引いた額である。
※注２　集計は、両年度について医業収益が把握できる、経営状況分析が可能な施設を対象とした。
※注３　診療所の設置主体の「その他」には医療法人および個人以外を設置主体とする施設を含むが、施設数が２のため結果の記載は省略した。

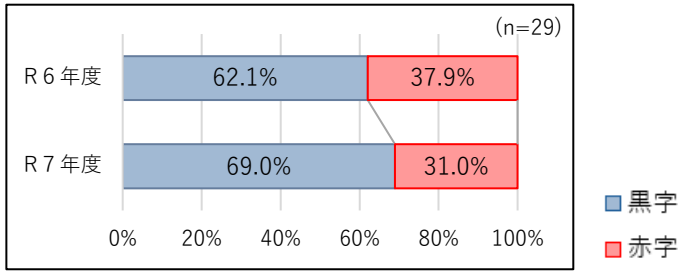
一般診療所全体 ※注１ 注２



医療法人 ※注３



個人



※注１　集計は、両年度の主要な収益・費用及び損益差額について比較可能な施設を対象とした。
※注２　一般診療所全体177施設のうち、損益差額が０であった令和６年度１施設、令和７年度２施設を除いて黒字・赤字の構成比率を算出した。
※注３　医療法人146施設のうち、損益差額が０であった令和６年度１施設、令和７年度２施設を除いて黒字・赤字の構成比率を算出した。

（参考）

損益率 ※注１	回答施設数	R５年度	R６年度
第25回医療経済実態調査　一般診療所（全体、入院診療収益あり） ※注２	115	3.4 %	2.2 %
一般診療所（全体、入院診療収益あり、産婦人科）	27	3.2 %	2.4 %
一般診療所（医療法人、入院診療収益あり）	95	2.5 %	1.4 %
一般診療所（医療法人、入院診療収益あり、産婦人科）	21	0.7 %	0.5 %
一般診療所（個人、入院診療収益あり）	14	25.1 %	23.0 %
一般診療所（個人、入院診療収益あり、産婦人科）	6	13.1 %	10.1 %

※注１　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。損益差額は、医業・介護収益から医業・介護費用を差し引いた額である。医業収益には、新型コロナウイルス感染症関連の補助金は含まれていない。
※注２　調査に回答した青色申告者を含む医療機関の集計である。

年度別の損益率の状況④（助産所：設置主体別）

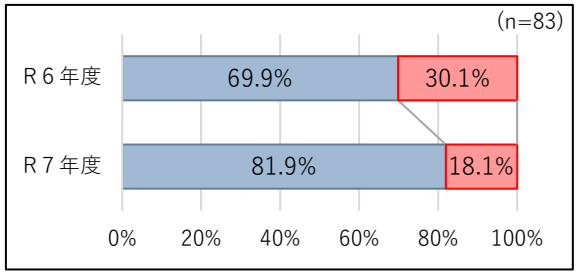
※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

＜助産所：設置主体別＞

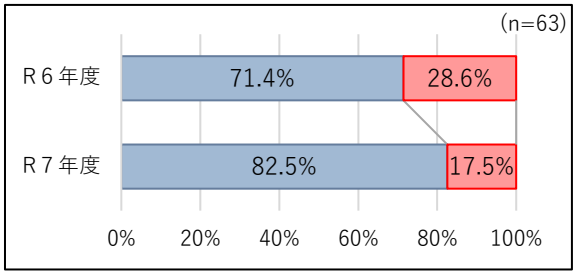
損益率 ※注１	回答施設数	R６年度	R７年度
回答のあった助産所全体 ※注２	115	10.6 %	17.6 %
（再掲）個人	89	19.7 %	25.5 %
（再掲）個人以外	26	▲ 2.0 %	7.1 %

※注１　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。損益差額は、医業・介護収益から医業・介護費用を差し引いた額である。
※注２　集計は、両年度について医業収益が把握できる、経営状況分析が可能な施設を対象とした。

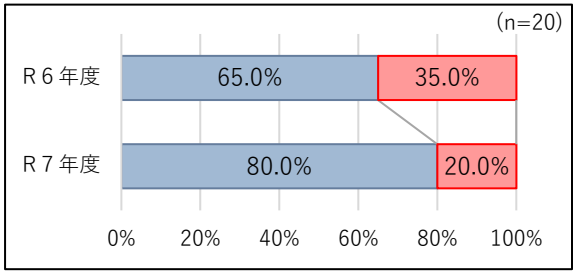
助産所全体



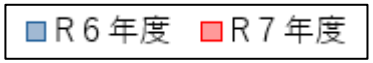
個人



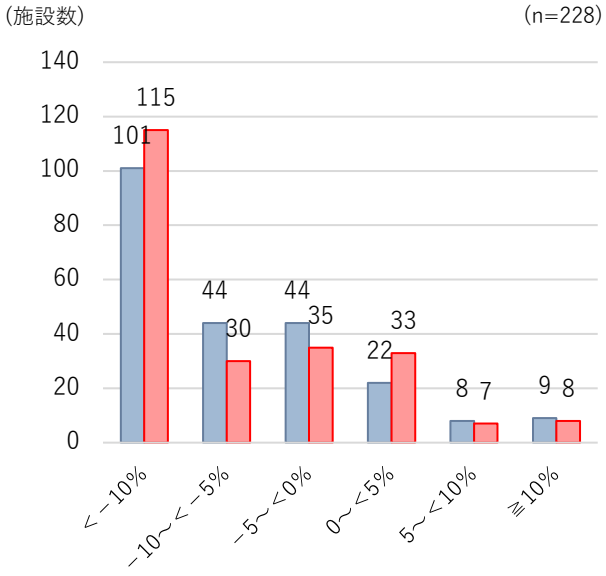
個人以外



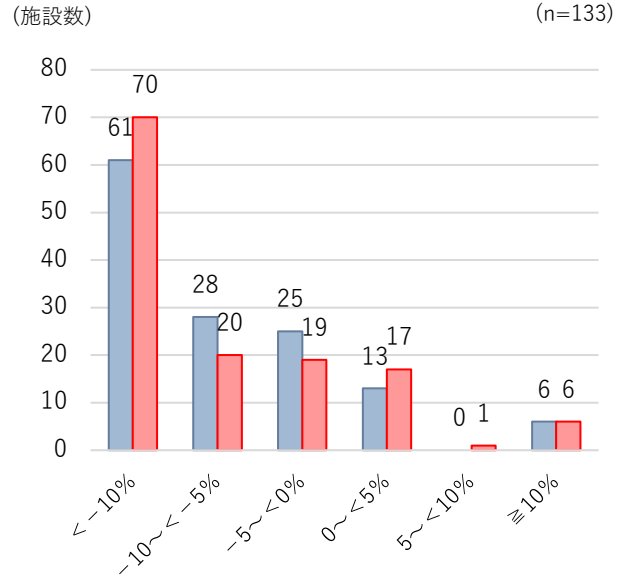
年度別の損益率の分布①（病院：施設機能別）



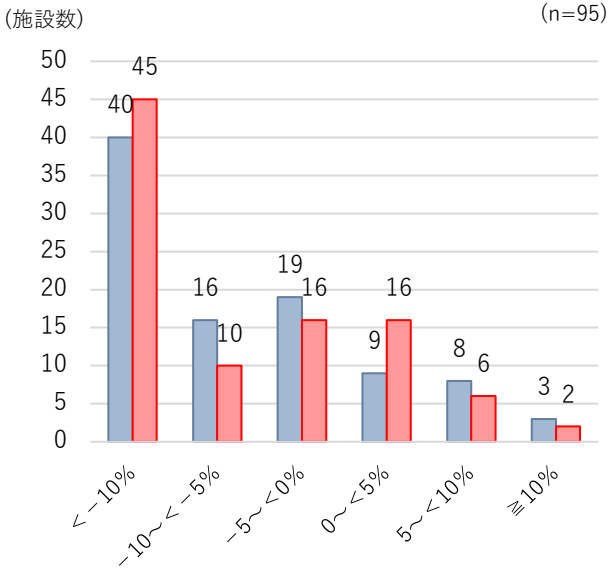
病院全体



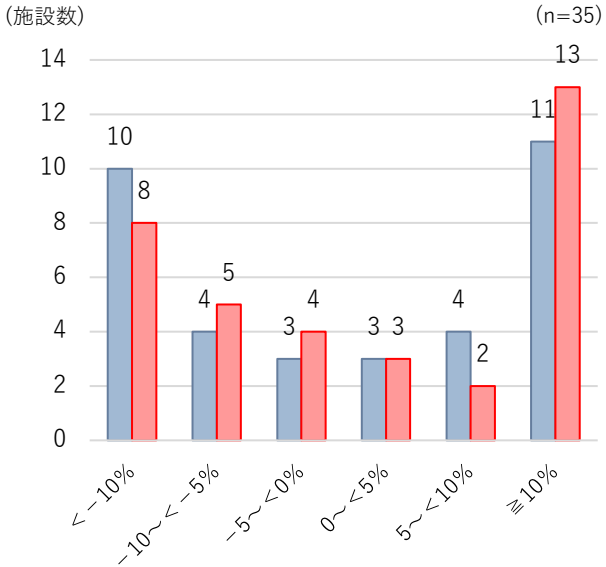
総合・地域周産期母子医療センター



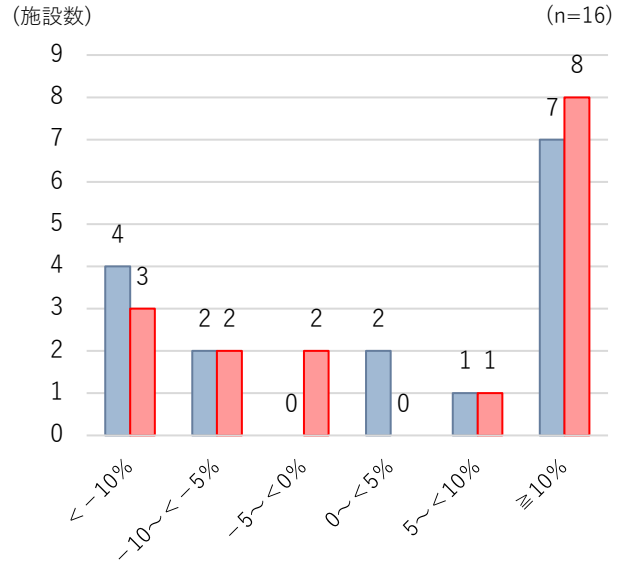
それ以外の病院



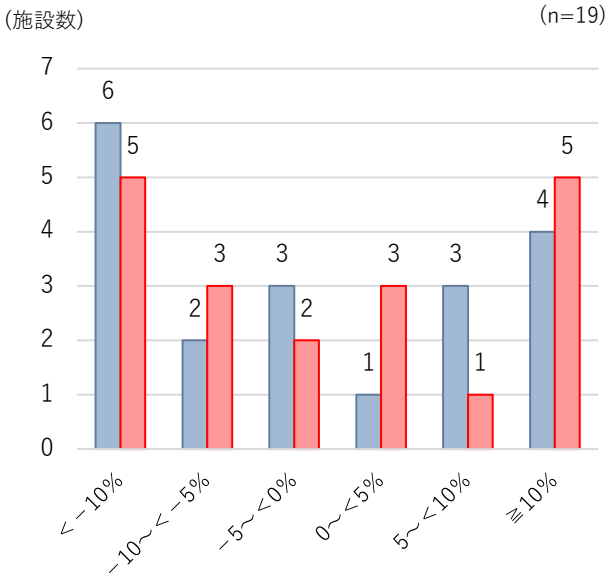
病院全体（産婦人科部門）



総合・地域周産期母子医療センター（産婦人科部門）

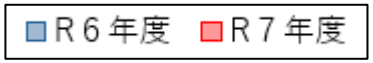


それ以外の病院（産婦人科部門）

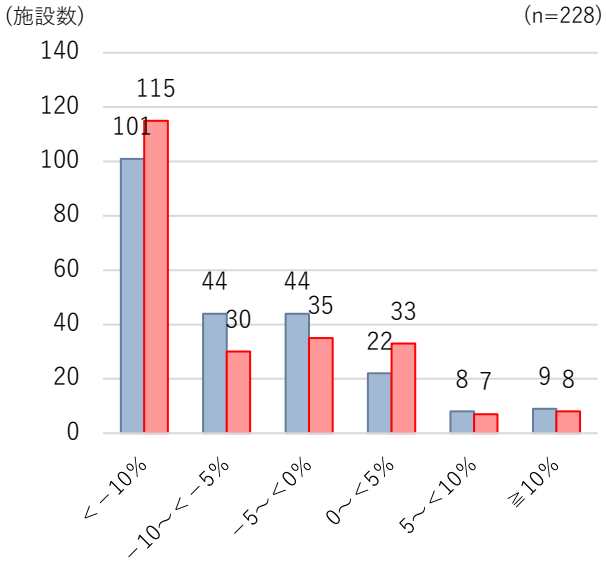


※注　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。集計対象は５ページと同一の施設とし、各施設の損益率に基づいて階級別の施設数を示した。

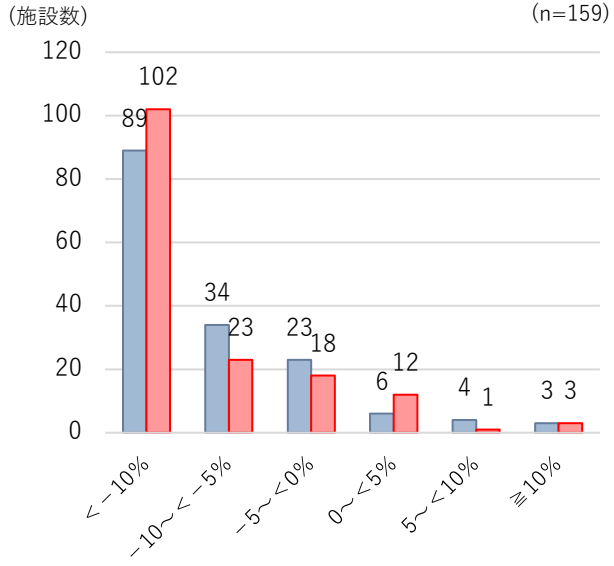
年度別の損益率の分布②（病院：設置主体別）



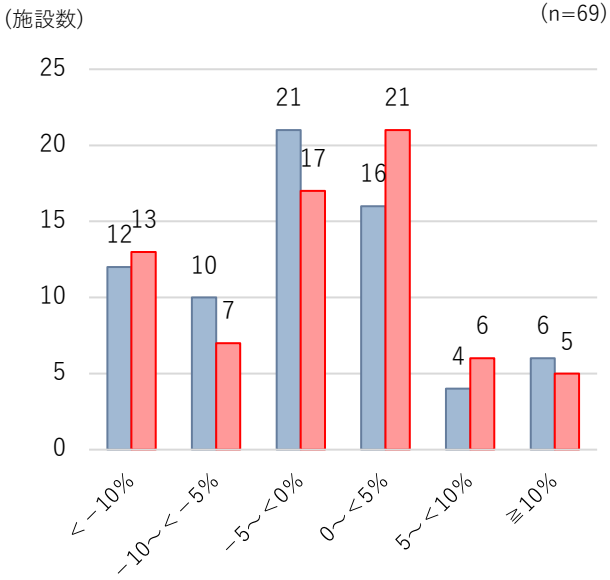
病院全体



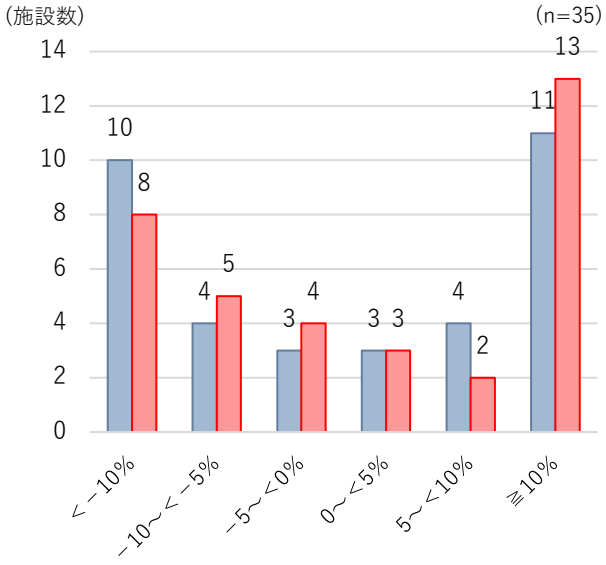
公的病院



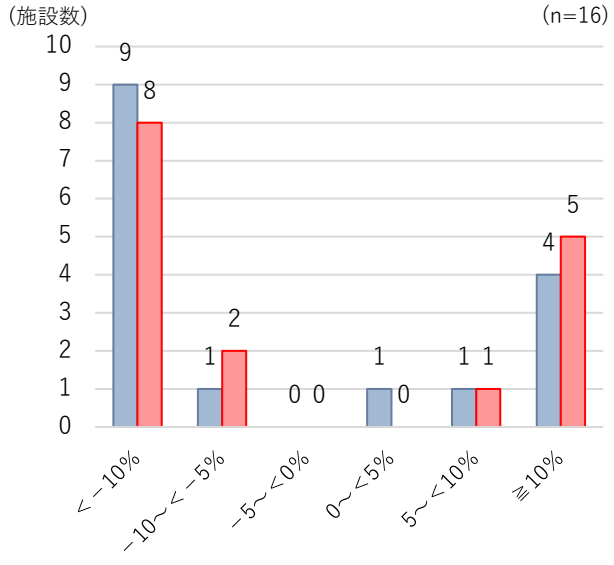
私的病院



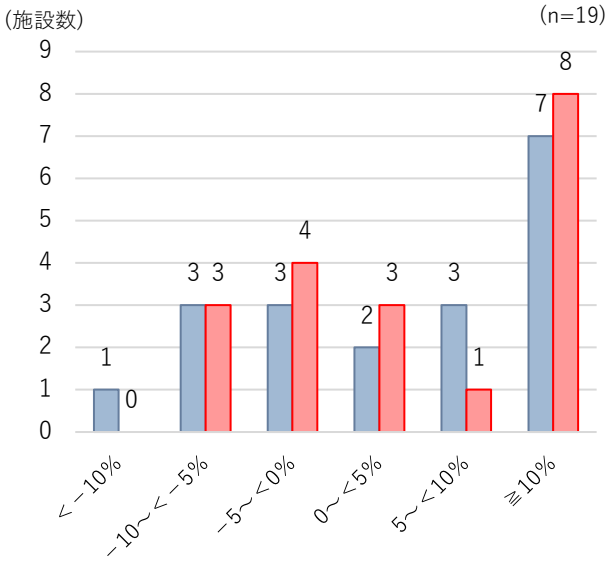
病院全体（産婦人科部門）



公的病院（産婦人科部門）

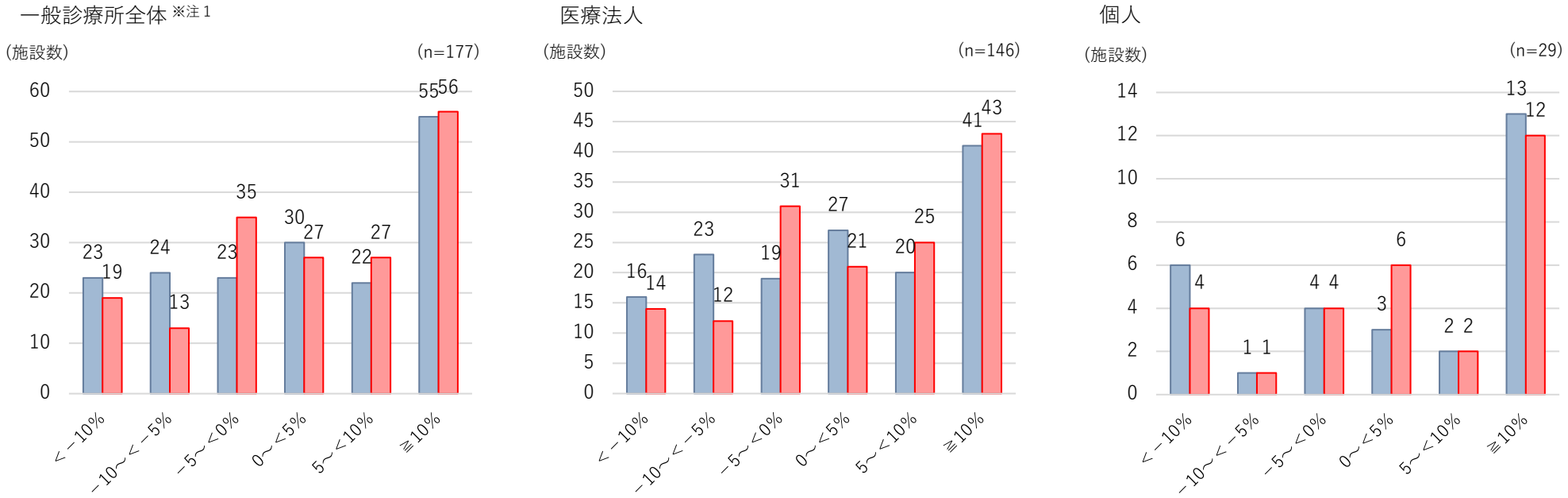


私的病院（産婦人科部門）



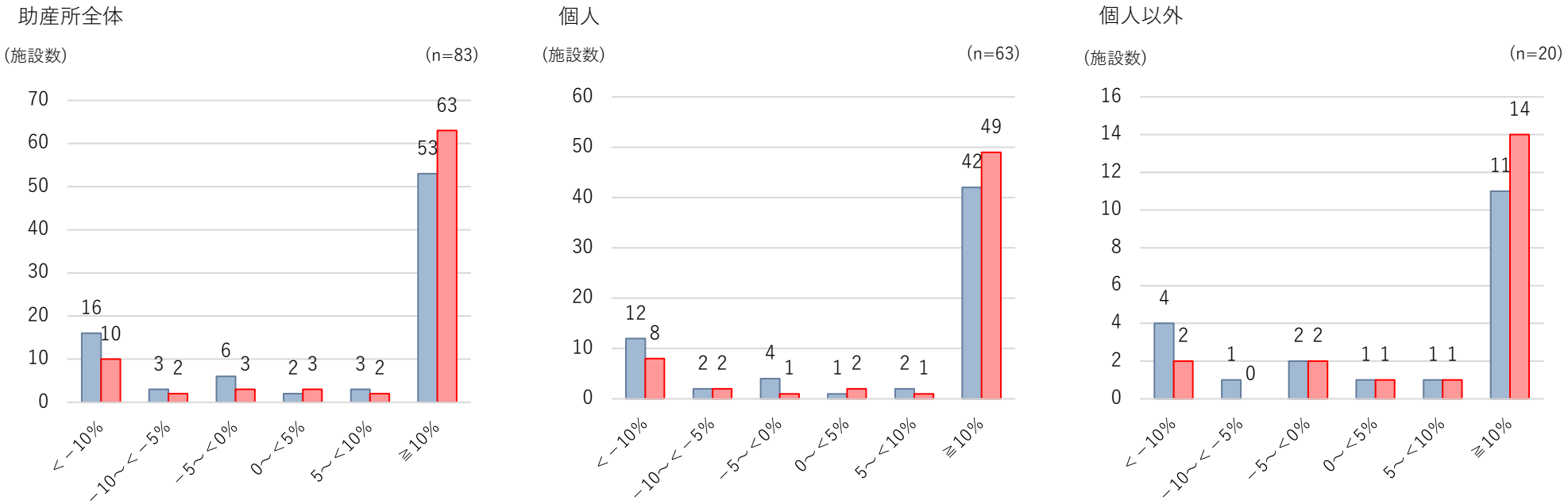
※注　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。集計対象は６ページと同一の施設とし、各施設の損益率に基づいて階級別の施設数を示した。

年度別の損益率の分布③（一般診療所：設置主体別）



※注　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。
※注１　本図は、令和６年度・令和７年度の主要な収益・費用項目及び損益差額を算出できる同一の177施設を対象としている。一方、７ページの損益率の集計対象施設数は186施設であり、両年度の医業収益が把握できる施設を対象としている。両者は集計に必要なデータの充足条件が異なるため、施設数が一致しない。

年度別の損益率の分布④（助産所：設置主体別）



※注　損益率は損益差額を医業・介護収益で除した割合を示す。集計対象は８ページと同一の施設とし、各施設の損益率に基づいて階級別の施設数を示した。

各収益・費用項目の構成比率と伸び率①（病院：施設機能別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

収益項目	金額の伸び率（R6→R７年度）									金額の伸び率（R５→R６年度）	
	回答のあった病院全体			総合・地域周産期母子医療センター			それ以外の病院			（参考）第25回医療経済実態調査　一般病院（全体）	
		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注２
医業収益	3.9 %	4.8 %	99.9 %	4.3 %	3.7 %	99.9 %	2.5 %	6.5 %	99.6 %	2.5 %	99.8 %
入院診療収益	3.4 %	▲6.8 %	65.5 %	3.8 %	1.7 %	65.5 %	2.0 %	▲17.6 %	65.8 %	3.8 %	67.6 %
保険診療収益	3.3 %	▲8.9 %	64.1 %	3.8 %	1.6 %	64.3 %	1.9 %	▲23.7 %	63.8 %	3.8 %	66.3 %
公害等診療収益	1.5 %	▲7.4 %	0.4 %	▲1.2 %	▲7.4 %	0.3 %	7.5 %	－	0.5 %	2.8 %	0.5 %
その他の診療収益	6.5 %	1.8 %	1.0 %	9.6 %	2.4 %	0.9 %	1.2 %	1.3 %	1.5 %	0.9 %	0.8 %
特別の療養環境収益	8.8 %	2.5 %	1.1 %	8.5 %	3.5 %	1.1 %	10.0 %	▲1.6 %	0.9 %	7.0 %	0.9 %
外来診療収益	4.7 %	8.9 %	31.1 %	5.2 %	10.7 %	31.5 %	3.1 %	6.9 %	29.8 %	0.2 %	27.9 %
保険診療収益	4.5 %	10.3 %	30.4 %	5.1 %	10.6 %	31.0 %	2.2 %	9.9 %	28.6 %	0.1 %	27.1 %
公害等診療収益	55.3 %	▲3.6 %	0.2 %	▲1.4 %	▲42.0 %	0.1 %	112.3 %	▲3.6 %	0.5 %	▲2.5 %	0.2 %
その他の診療収益	8.6 %	0.3 %	0.5 %	10.6 %	11.8 %	0.5 %	4.8 %	▲3.8 %	0.7 %	4.4 %	0.6 %
その他の医業収益	3.4 %	15.8 %	2.1 %	2.1 %	12.8 %	1.8 %	5.9 %	17.7 %	3.1 %	▲4.0 %	3.4 %
介護収益	1.7 %	－	0.1 %	▲1.6 %	－	0.1 %	3.7 %	－	0.4 %	2.6 %	0.2 %

※注　　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。
※注１　医業・介護収益に占める比率は、令和７年度の数値
※注２　医業・介護収益に占める比率は、令和６年度の数値

各収益・費用項目の構成比率と伸び率②（病院：施設機能別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

費用項目	金額の伸び率（R6→R７年度）									金額の伸び率（R５→R６年度）	
	回答のあった病院全体			総合・地域周産期母子医療センター			それ以外の病院			（参考）第25回医療経済実態調査　一般病院（全体）	
		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率※注２
医業・介護費用	4.2 %	4.2 %	107.6 %	4.4 %	3.9 %	107.5 %	3.4 %	4.6 %	108.1 %	2.3 %	107.3 %
給与費	3.4 %	1.9 %	46.9 %	3.3 %	1.5 %	45.0 %	3.6 %	2.3 %	52.8 %	2.2 %	56.2 %
医薬品費	7.3 %	15.5 %	22.7 %	8.0 %	16.3 %	24.4 %	4.4 %	13.4 %	17.2 %	1.3 %	13.8 %
診療材料費・医療消耗器具備品費	4.8 %	4.6 %	13.2 %	4.9 %	0.1 %	13.4 %	4.4 %	16.1 %	12.4 %	4.9 %	10.1 %
給食用材料費	10.3 %	14.0 %	0.4 %	11.3 %	18.8 %	0.4 %	8.5 %	12.7 %	0.6 %	6.0 %	0.8 %
委託費	4.0 %	4.3 %	8.0 %	4.5 %	5.2 %	7.9 %	2.5 %	2.3 %	8.1 %	3.8 %	7.6 %
給食委託費	6.1 %	▲0.7 %	1.0 %	6.9 %	▲0.9 %	1.0 %	3.7 %	▲0.5 %	1.0 %	4.5 %	1.2 %
人材委託費	▲3.4 %	▲5.5 %	1.4 %	▲4.8 %	1.1 %	1.4 %	2.1 %	▲31.9 %	1.4 %	4.8 %	1.5 %
紹介手数料	4.8 %	▲95.1 %	0.0 %	17.8 %	▲100.0 %	0.0 %	1.9 %	▲94.5 %	0.1 %	2.2 %	0.1 %
減価償却費	3.8 %	6.8 %	4.9 %	4.3 %	7.8 %	5.0 %	1.7 %	4.1 %	4.4 %	▲0.4 %	6.1 %
建物減価償却費	3.7 %	2.4 %	2.2 %	4.4 %	▲0.2 %	2.2 %	1.5 %	6.2 %	2.2 %	▲1.3 %	2.1 %
医療機器減価償却費	3.8 %	9.3 %	3.1 %	4.3 %	11.2 %	3.3 %	1.9 %	1.8 %	2.7 %	▲1.2 %	2.2 %
設備関係費	3.0 %	2.6 %	10.5 %	3.4 %	2.0 %	10.7 %	1.3 %	3.6 %	9.7 %	1.5 %	4.0 %
設備機器賃借料	▲3.2 %	6.1 %	1.1 %	5.4 %	10.2 %	1.0 %	▲21.2 %	4.4 %	1.1 %	4.3 %	1.1 %
医療機器賃借料	5.5 %	3.9 %	0.7 %	5.6 %	10.2 %	0.7 %	5.0 %	1.0 %	0.8 %	4.4 %	0.7 %
経費	▲0.1 %	10.5 %	4.9 %	▲0.0 %	2.0 %	4.8 %	▲0.3 %	16.6 %	5.0 %	2.6 %	6.0 %
水道光熱費	▲4.4 %	2.3 %	1.8 %	▲4.4 %	▲4.6 %	1.8 %	▲4.7 %	8.4 %	1.9 %	5.3 %	2.1 %
その他の医業・介護費用	2.5 %	▲9.0 %	1.9 %	2.0 %	▲3.4 %	1.6 %	3.1 %	▲10.1 %	2.9 %	2.6 %	2.7 %

※注　　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。
※注１　医業・介護収益に占める比率は、令和７年度の数値
※注２　医業・介護収益に占める比率は、令和６年度の数値

各収益・費用項目の構成比率と伸び率③（病院：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

収益項目	金額の伸び率（R6→R７年度）									金額の伸び率（R５→R６年度）	
	回答のあった病院全体			公的病院			私的病院			（参考）第25回医療経済実態調査　一般病院（全体）	
		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注２
医業収益	3.9 %	4.8 %	99.9 %	3.8 %	4.7 %	99.9 %	3.9 %	4.9 %	99.8 %	2.5 %	99.8 %
入院診療収益	3.4 %	▲6.8 %	65.5 %	3.3 %	1.9 %	66.1 %	3.6 %	▲11.5 %	64.4 %	3.8 %	67.6 %
保険診療収益	3.3 %	▲8.9 %	64.1 %	3.3 %	2.0 %	65.1 %	3.4 %	▲16.2 %	62.1 %	3.8 %	66.3 %
公害等診療収益	1.5 %	▲7.4 %	0.4 %	▲3.1 %	▲100.0 %	0.3 %	10.1 %	▲6.5 %	0.4 %	2.8 %	0.5 %
その他の診療収益	6.5 %	1.8 %	1.0 %	3.7 %	0.8 %	0.6 %	8.6 %	2.0 %	1.8 %	0.9 %	0.8 %
特別の療養環境収益	8.8 %	2.5 %	1.1 %	9.3 %	10.1 %	0.9 %	8.2 %	▲7.8 %	1.5 %	7.0 %	0.9 %
外来診療収益	4.7 %	8.9 %	31.1 %	4.8 %	13.0 %	31.0 %	4.5 %	6.4 %	31.3 %	0.2 %	27.9 %
保険診療収益	4.5 %	10.3 %	30.4 %	4.6 %	13.7 %	30.4 %	4.2 %	7.9 %	30.5 %	0.1 %	27.1 %
公害等診療収益	55.3 %	▲3.6 %	0.2 %	78.8 %	▲20.5 %	0.2 %	1.6 %	▲3.5 %	0.1 %	▲2.5 %	0.2 %
その他の診療収益	8.6 %	0.3 %	0.5 %	1.2 %	2.1 %	0.4 %	18.1 %	▲0.2 %	0.8 %	4.4 %	0.6 %
その他の医業収益	3.4 %	15.8 %	2.1 %	4.8 %	22.7 %	1.9 %	1.3 %	14.6 %	2.6 %	▲4.0 %	3.4 %
介護収益	1.7 %	―	0.1 %	0.4 %	―	0.1 %	2.7 %	―	0.2 %	2.6 %	0.2 %

※注　　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。
※注１　医業・介護収益に占める比率は、令和７年度の数値
※注２　医業・介護収益に占める比率は、令和６年度の数値

各収益・費用項目の構成比率と伸び率④（病院：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

費用項目	金額の伸び率（R6→R７年度）									金額の伸び率（R５→R６年度）	
	回答のあった病院全体			公的病院			私的病院			（参考）第25回医療経済実態調査　一般病院（全体）	
		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注２
医業・介護費用	4.2 %	4.2 %	107.6 %	4.5 %	3.7 %	111.2 %	3.5 %	4.5 %	100.2 %	2.3 %	107.3 %
給与費	3.4 %	1.9 %	46.9 %	3.8 %	1.6 %	50.0 %	2.3 %	2.0 %	40.6 %	2.2 %	56.2 %
医薬品費	7.3 %	15.5 %	22.7 %	7.7 %	16.4 %	23.0 %	6.4 %	14.0 %	22.1 %	1.3 %	13.8 %
診療材料費・医療消耗器具備品費	4.8 %	4.6 %	13.2 %	4.5 %	0.1 %	12.7 %	5.5 %	8.8 %	14.1 %	4.9 %	10.1 %
給食用材料費	10.3 %	14.0 %	0.4 %	9.2 %	19.0 %	0.4 %	12.3 %	12.8 %	0.5 %	6.0 %	0.8 %
委託費	4.0 %	4.3 %	8.0 %	4.2 %	3.4 %	8.4 %	3.4 %	5.6 %	7.1 %	3.8 %	7.6 %
給食委託費	6.1 %	▲0.7 %	1.0 %	3.7 %	2.4 %	1.0 %	12.3 %	▲4.2 %	0.9 %	4.5 %	1.2 %
人材委託費	▲3.4 %	▲5.5 %	1.4 %	2.8 %	7.8 %	1.3 %	▲12.3 %	▲24.7 %	1.5 %	4.8 %	1.5 %
紹介手数料	4.8 %	▲95.1 %	0.0 %	3.5 %	―	0.0 %	5.2 %	▲95.1 %	0.0 %	2.2 %	0.1 %
減価償却費	3.8 %	6.8 %	4.9 %	5.9 %	4.7 %	5.2 %	▲1.3 %	11.6 %	4.2 %	▲0.4 %	6.1 %
建物減価償却費	3.7 %	2.4 %	2.2 %	7.4 %	▲5.7 %	2.3 %	▲3.6 %	12.9 %	2.0 %	▲1.3 %	2.1 %
医療機器減価償却費	3.8 %	9.3 %	3.1 %	4.9 %	9.1 %	3.6 %	0.8 %	10.0 %	2.4 %	▲1.2 %	2.2 %
設備関係費	3.0 %	2.6 %	10.5 %	4.0 %	▲0.7 %	10.8 %	0.7 %	7.5 %	9.7 %	1.5 %	4.0 %
設備機器賃借料	▲3.2 %	6.1 %	1.1 %	▲6.7 %	6.0 %	1.1 %	5.2 %	6.1 %	0.9 %	4.3 %	1.1 %
医療機器賃借料	5.5 %	3.9 %	0.7 %	5.7 %	5.2 %	0.7 %	5.2 %	3.2 %	0.7 %	4.4 %	0.7 %
経費	▲0.1 %	10.5 %	4.9 %	▲0.3 %	▲2.4 %	4.9 %	0.3 %	16.2 %	4.8 %	2.6 %	6.0 %
水道光熱費	▲4.4 %	2.3 %	1.8 %	▲4.6 %	▲5.6 %	1.9 %	▲4.2 %	9.8 %	1.7 %	5.3 %	2.1 %
その他の医業・介護費用	2.5 %	▲9.0 %	1.9 %	2.9 %	▲5.4 %	2.0 %	1.6 %	▲9.7 %	1.8 %	2.6 %	2.7 %

※注　　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。
※注１　医業・介護収益に占める比率は、令和７年度の数値
※注２　医業・介護収益に占める比率は、令和６年度の数値

各収益・費用項目の構成比率と伸び率⑤（一般診療所：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

収益項目	金額の伸び率（R6→R７年度）		金額の伸び率（R５→R６年度）			
	回答のあった診療所（医療法人）		（参考）第25回医療経済実態調査　一般診療所（医療法人、入院診療収益あり）		（再掲）医療法人、入院診療収益あり、産婦人科	
		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注２		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注２
医業収益	2.1 %	99.9 %	▲0.6 %	95.8 %	0.0 %	100.0 %
入院診療収益	3.9 %	55.5 %	1.8 %	36.1 %	3.5 %	53.0 %
保険診療収益	5.0 %	28.2 %	1.7 %	27.0 %	3.6 %	17.2 %
公害等診療収益	0.0 %	0.2 %	12.9 %	0.5 %	ー	0.0 %
その他の診療収益	2.1 %	35.1 %	1.3 %	8.7 %	3.4 %	35.8 %
外来診療収益	10.3 %	37.7 %	▲0.7 %	55.3 %	▲3.0 %	39.0 %
保険診療収益	5.5 %	23.5 %	▲0.9 %	49.1 %	▲5.9 %	22.0 %
公害等診療収益	▲3.1 %	0.4 %	1.9 %	0.6 %	157.1 %	0.0 %
その他の診療収益	22.2 %	16.5 %	0.3 %	5.6 %	0.9 %	17.0 %
その他の医業収益	▲12.1 %	10.5 %	▲20.1 %	4.3 %	▲8.8 %	8.0 %
介護収益	▲7.8 %	0.1 %	0.9 %	4.2 %	ー	0.0 %

※注　　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。
※注１　医業・介護収益に占める比率は、令和７年度の数値
※注２　医業・介護収益に占める比率は、令和６年度の数値

各収益・費用項目の構成比率と伸び率⑥（一般診療所：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

費用項目	金額の伸び率（R6→R７年度）		金額の伸び率（R５→R６年度）			
	回答のあった診療所（医療法人）		（参考）第25回医療経済実態調査　一般診療所（医療法人、入院診療収益あり）		（再掲）医療法人、入院診療収益あり、産婦人科	
		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注２		（参考）医業・介護収益に占める比率 ※注２
医業・介護費用	▲2.3 %	90.6 %	0.6 %	98.6 %	0.2 %	99.5 %
給与費	0.1 %	48.0 %	1.3 %	50.2 %	0.7 %	49.6 %
医薬品費	5.5 %	7.4 %	1.7 %	10.7 %	11.7 %	8.9 %
材料費	4.6 %	4.4 %	6.9 %	6.8 %	▲1.9 %	3.6 %
給食用材料費	▲1.3 %	1.5 %	▲0.7 %	0.9 %	▲3.9 %	1.9 %
委託費	1.2 %	7.3 %	0.3 %	5.4 %	1.5 %	8.8 %
給食委託費	0.3 %	3.1 %	4.3 %	1.7 %	7.9 %	3.6 %
人材委託費	0.9 %	1.1 %	2.6 %	0.9 %	7.4 %	0.8 %
紹介手数料	▲35.3 %	0.1 %	▲12.3 %	0.1 %	20.2 %	0.0 %
減価償却費	▲2.7 %	4.3 %	▲2.7 %	4.2 %	6.8 %	4.3 %
建物減価償却費	2.4 %	1.3 %	▲2.0 %	0.8 %	3.9 %	1.3 %
医療機器減価償却費	▲4.9 %	1.3 %	▲8.9 %	1.3 %	3.7 %	0.9 %
その他の医業・介護費用	▲3.9 %	18.7 %	▲2.6 %	20.4 %	▲5.5 %	22.3 %
設備機器賃借料	▲0.3 %	1.1 %	1.9 %	1.3 %	2.2 %	0.5 %
医療機器賃借料	▲0.3 %	0.7 %	1.2 %	1.0 %	5.3 %	0.4 %
水道光熱費	▲1.6 %	1.6 %	▲6.6 %	1.7 %	▲8.7 %	1.6 %

※注　　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。
※注１　医業・介護収益に占める比率は、令和７年度の数値
※注２　医業・介護収益に占める比率は、令和６年度の数値

各収益・費用項目の構成比率と伸び率⑦（助産所：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

収益・費用項目	金額の伸び率（R6→R７年度）			
	個人		個人以外	
		（参考）収益に占める比率 ※注１		（参考）収益に占める比率 ※注１
収益	7.0 %	100.0 %	2.1 %	100.0 %
出産の収益	4.7 %	53.9 %	7.4 %	42.6 %
妊婦健診等の健診の収益	▲4.6 %	9.1 %	10.2 %	9.0 %
その他の収益	12.6 %	38.0 %	24.7 %	48.5 %
費用	2.8 %	74.5 %	7.1 %	92.9 %
給与費	2.6 %	34.7 %	7.9 %	61.6 %
医薬品費	▲39.6 %	0.8 %	2.0 %	2.3 %
材料費	▲0.1 %	2.1 %	8.7 %	6.2 %
給食用材料費	61.9 %	0.6 %	25.8 %	0.5 %
委託費	17.7 %	6.0 %	3.6 %	4.1 %
給食委託費	▲67.9 %	0.2 %	18.2 %	0.6 %
人材委託費	14.0 %	6.8 %	▲36.7 %	0.7 %
減価償却費	▲4.7 %	9.5 %	1.3 %	5.5 %
建物減価償却費	▲8.1 %	5.5 %	▲2.9 %	3.0 %
医療機器減価償却費	11.4 %	1.7 %	45.4 %	1.7 %
その他の医業・介護費用	▲2.8 %	19.5 %	9.8 %	16.3 %
設備機器賃借料	▲15.9 %	1.2 %	26.8 %	0.4 %
医療機器賃借料	▲16.5 %	1.1 %	25.0 %	0.4 %
水道光熱費	8.6 %	3.1 %	3.9 %	3.0 %

※注　　令和６年度・令和７年度の両年度について収益・費用の主要項目を比較できる施設を対象とした。
※注１　医業・介護収益に占める比率は、令和７年度の数値

職種別給与の平均と中央値、伸び率①（病院）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。

	回答施設数	回答のあった病院全体				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長（個人立の開設者本人を除く）	170	21,852,325	20,282,145	21,861,755	20,312,110	0.0 %
医師	195	14,473,098	15,057,551	14,848,848	15,176,358	2.6 %
産婦人科医師	183	15,616,563	16,088,065	15,857,772	16,051,640	1.5 %
小児科医師（新生児科医師含む）	174	14,760,014	15,008,954	14,906,825	15,030,277	1.0 %
麻酔科医師	159	15,224,976	15,579,476	15,423,540	15,645,523	1.3 %
薬剤師	193	6,078,191	6,041,103	6,251,051	6,279,037	2.8 %
助産師	188	5,794,558	5,743,104	6,066,530	6,044,576	4.7 %
看護職員（助産師除く）	198	5,829,452	5,915,049	6,014,136	6,196,267	3.2 %
看護補助職員	142	3,789,993	3,510,774	3,959,989	3,735,094	4.5 %
医療技術員	195	5,616,157	5,753,119	5,770,543	5,859,327	2.7 %
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	197	5,324,767	5,190,852	5,516,707	5,396,067	3.6 %
その他の職員	154	4,997,936	4,574,581	5,299,488	4,768,816	6.0 %

※注　集計は、有効回答施設を対象とした。
※注　平均給料は、職種別に直接業務に従事する常勤職員に支払った給与を集計し、「（年間給料総額＋年間賞与総額）÷延べ人員（人月）×12」により算出した。
※注　原回答の個別補正は行わず、各集計区分・職種について両年度とも平均給料を算出可能な施設に限定した上で、各年度の平均年収が下位1%以下または上位1%以上となる施設を、両年度の集計から除外した。これにより、令和6年度と令和7年度は同一施設を対象として比較している。

	回答施設数	（参考）第25回医療経済実態調査　一般病院（全体）				
		R５年度		R６年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
病院長	622	26,424,404	23,416,697	25,870,489	23,102,702	▲ 2.1 %
医師	621	14,810,849	16,963,635	14,845,784	17,004,495	0.2 %
歯科医師	124	12,376,684	12,149,588	12,910,291	12,531,496	4.3 %
薬剤師	618	5,691,737	5,693,002	5,811,246	5,800,004	2.1 %
看護職員	641	5,280,590	5,025,105	5,407,673	5,090,703	2.4 %
看護補助職員	563	3,325,462	3,266,912	3,444,411	3,385,815	3.6 %
医療技術員	628	4,741,929	4,491,429	4,816,071	4,581,962	1.6 %
歯科衛生士	150	4,020,870	4,017,249	4,204,151	4,144,468	4.6 %
歯科技工士	12	5,276,601	5,266,591	5,222,701	4,938,048	▲ 1.0 %
事務職員	639	4,279,270	4,167,161	4,379,346	4,260,128	2.3 %
その他の職員	438	3,839,058	3,593,131	3,875,919	3,702,515	1.0 %

職種別給与の平均と中央値、伸び率②（病院：施設機能別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。

	回答施設数	総合・地域周産期母子医療センター				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長（個人立の開設者本人を除く）	100	19,521,066	19,436,405	19,739,646	19,796,713	1.1 %
医師	118	13,612,332	14,234,557	13,740,843	14,116,091	0.9 %
産婦人科医師	108	14,119,931	15,006,510	14,245,180	15,013,106	0.9 %
小児科医師（新生児科医師含む）	108	14,046,507	14,895,928	14,372,016	14,960,691	2.3 %
麻酔科医師	105	14,369,969	14,423,809	14,487,637	15,120,921	0.8 %
薬剤師	113	6,181,501	6,056,737	6,344,616	6,363,180	2.6 %
助産師	108	5,855,321	5,725,567	6,115,296	6,066,620	4.4 %
看護職員（助産師除く）	117	6,011,343	6,011,131	6,208,586	6,280,607	3.3 %
看護補助職員	77	3,944,083	3,550,976	4,182,652	3,881,302	6.0 %
医療技術員	118	5,805,389	5,833,314	5,959,544	5,966,182	2.7 %
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	119	5,539,170	5,201,913	5,739,056	5,420,474	3.6 %
その他の職員	98	5,350,968	4,788,452	5,565,372	4,947,918	4.0 %

	回答施設数	それ以外の病院				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長（個人立の開設者本人を除く）	68	25,189,414	21,463,311	24,890,445	21,807,309	▲ 1.2 %
医師	76	15,938,264	15,609,913	16,210,762	15,845,167	1.7 %
産婦人科医師	72	17,983,207	17,815,582	18,214,594	17,470,560	1.3 %
小児科医師（新生児科医師含む）	63	15,838,760	15,187,271	17,824,148	15,163,430	12.5 %
麻酔科医師	51	16,959,601	16,263,360	16,878,779	16,925,736	▲ 0.5 %
薬剤師	77	5,945,865	5,963,679	6,104,190	6,195,092	2.7 %
助産師	78	5,714,992	5,743,104	6,028,319	5,942,878	5.5 %
看護職員（助産師除く）	81	5,536,367	5,702,053	5,742,608	5,924,862	3.7 %
看護補助職員	63	3,675,231	3,390,725	3,803,665	3,600,963	3.5 %
医療技術員	74	5,326,723	5,429,389	5,430,907	5,373,090	2.0 %
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	80	5,096,747	5,032,704	5,309,357	5,211,335	4.2 %
その他の職員	53	4,105,589	3,882,421	4,450,695	4,277,231	8.4 %

※注　集計は、有効回答施設を対象とした。
※注　平均給料は、職種別に直接業務に従事する常勤職員に支払った給与を集計し、「（年間給料総額＋年間賞与総額）÷延べ人員（人月）×12」により算出した。
※注　原回答の個別補正は行わず、各集計区分・職種について両年度とも平均給料を算出可能な施設に限定した上で、各年度の平均年収が下位1%以下または上位1%以上となる施設を、両年度の集計から除外した。これにより、令和6年度と令和7年度は同一施設を対象として比較している。

職種別給与の平均と中央値、伸び率③（病院：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。

	回答施設数	公的病院				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長（個人立の開設者本人を除く）	124	19,768,001	20,065,066	19,851,532	19,992,060	0.4 %
医師	141	14,538,705	15,143,179	14,809,248	15,245,421	1.9 %
産婦人科医師	126	15,280,918	15,938,704	15,620,009	15,866,591	2.2 %
小児科医師（新生児科医師含む）	127	14,994,098	15,276,813	15,216,394	15,657,080	1.5 %
麻酔科医師	115	15,596,137	16,009,642	15,894,219	15,875,551	1.9 %
薬剤師	135	6,207,407	6,105,417	6,407,870	6,396,272	3.2 %
助産師	129	5,942,738	5,893,285	6,220,648	6,157,411	4.7 %
看護職員（助産師除く）	143	5,992,267	6,030,011	6,218,544	6,280,607	3.8 %
看護補助職員	90	4,076,302	3,648,340	4,191,373	3,901,236	2.8 %
医療技術員	142	5,806,785	5,833,314	6,024,098	6,002,570	3.7 %
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	142	5,652,812	5,593,757	5,802,325	5,721,098	2.6 %
その他の職員	104	5,210,652	4,727,412	5,502,980	5,020,776	5.6 %

	回答施設数	私的病院				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長（個人立の開設者本人を除く）	42	28,085,263	23,419,806	27,789,820	22,778,032	▲ 1.1 %
医師	53	14,247,154	13,739,076	14,631,187	14,107,140	2.7 %
産婦人科医師	54	15,901,581	16,434,215	16,082,371	16,334,707	1.1 %
小児科医師（新生児科医師含む）	46	13,956,898	14,142,774	17,059,402	13,919,829	22.2 %
麻酔科医師	40	14,240,783	15,146,802	14,061,044	14,632,527	▲ 1.3 %
薬剤師	57	5,710,303	5,826,730	5,830,741	5,668,011	2.1 %
助産師	58	5,393,018	5,415,025	5,737,903	5,663,349	6.4 %
看護職員（助産師除く）	57	5,242,733	5,317,826	5,425,342	5,335,114	3.5 %
看護補助職員	52	3,425,279	3,258,835	3,697,047	3,488,068	7.9 %
医療技術員	52	5,021,288	4,713,843	5,017,539	4,710,334	▲ 0.1 %
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	56	4,491,596	4,319,432	4,665,863	4,399,881	3.9 %
その他の職員	48	4,212,247	4,250,398	4,326,328	4,212,126	2.7 %

※注　集計は、有効回答施設を対象とした。
※注　平均給料は、職種別に直接業務に従事する常勤職員に支払った給与を集計し、「（年間給料総額＋年間賞与総額）÷延べ人員（人月）×12」により算出した。
※注　原回答の個別補正は行わず、各集計区分・職種について両年度とも平均給料を算出可能な施設に限定した上で、各年度の平均年収が下位1%以下または上位1%以上となる施設を、両年度の集計から除外した。これにより、令和6年度と令和7年度は同一施設を対象として比較している。

職種別給与の平均と中央値、伸び率⑤（一般診療所：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。

	回答施設数	回答のあった一般診療所全体				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長（個人立の開設者本人を除く）	77	35,538,817	28,800,000	34,088,263	26,842,700	▲ 4.1 %
医師	69	20,386,683	18,000,000	20,599,147	18,000,000	1.0 %
産婦人科医師	70	20,482,996	17,721,911	20,323,329	17,464,456	▲ 0.8 %
小児科医師（新生児科医師含む）	15	23,208,119	11,760,000	23,061,345	10,890,000	▲ 0.6 %
麻酔科医師	2	*	*	*	*	*
薬剤師	17	7,350,600	5,378,680	7,242,217	5,718,420	▲ 1.5 %
助産師	120	6,486,223	5,668,031	6,705,835	5,874,906	3.4 %
看護職員（助産師除く）	120	5,653,843	4,744,403	5,578,264	4,815,052	▲ 1.3 %
看護補助職員	70	3,234,298	2,963,960	3,682,089	2,982,762	13.8 %
医療技術員	33	3,774,905	3,782,900	3,901,063	3,942,467	3.3 %
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	115	4,265,945	3,507,330	4,658,665	3,565,289	9.2 %
その他の職員	69	3,602,338	3,026,257	3,631,254	3,080,181	0.8 %

	回答施設数	医療法人				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長（個人立の開設者本人を除く）	68	34,762,484	26,923,750	33,369,063	25,808,784	▲ 4.0 %
医師	61	20,805,812	17,935,822	20,954,941	17,885,000	0.7 %
産婦人科医師	62	20,654,201	17,454,000	20,322,222	17,287,500	▲ 1.6 %
小児科医師（新生児科医師含む）	15	23,208,119	11,760,000	23,061,345	10,890,000	▲ 0.6 %
麻酔科医師	2	*	*	*	*	*
薬剤師	16	6,825,637	5,223,629	6,808,606	5,450,609	▲ 0.2 %
助産師	105	6,468,122	5,583,700	6,645,622	5,809,000	2.7 %
看護職員（助産師除く）	106	5,730,774	4,766,762	5,619,858	4,815,052	▲ 1.9 %
看護補助職員	64	3,188,710	2,937,507	3,652,733	2,965,239	14.6 %
医療技術員	30	3,822,355	3,872,291	3,970,502	4,024,171	3.9 %
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	99	4,211,524	3,500,000	4,667,265	3,500,000	10.8 %
その他の職員	59	3,744,693	3,254,141	3,754,612	3,172,137	0.3 %

	回答施設数	（参考）第25回医療経済実態調査　一般診療所（医療法人）				
		R５年度		R６年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
病院長	1,057	27,813,768	22,300,000	28,978,974	22,800,000	4.2 %
医師	347	10,372,418	10,303,643	10,989,889	11,650,276	6.0 %
薬剤師	31	6,435,106	5,100,000	6,610,790	4,978,398	2.7 %
看護職員	954	4,083,809	3,930,672	4,131,716	3,957,711	1.2 %
看護補助職員	194	2,859,104	2,910,763	2,916,984	2,935,585	2.0 %
医療技術員	304	4,188,353	4,177,505	4,273,294	4,163,013	2.0 %
事務職員	943	3,332,597	3,212,774	3,388,640	3,264,400	1.7 %
その他の職員	210	2,770,754	2,535,760	2,830,601	2,638,416	2.2 %

※注　集計は、有効回答施設を対象とし、職種別に令和6年度・令和7年度の両年度で平均年収を算出可能な同一施設を対象とした。

※注　平均給料は、職種別に直接業務に従事する常勤職員に支払った給与を集計し、「（年間給料総額＋年間賞与総額）÷延べ人員（人月）×12」により算出した。欠損値は0として補完していない。

※注　回答内容に明らかな入力異常が認められた施設年度は算出対象外とした。回答施設数が20施設以上の職種では各年度の上下1%相当（最低1施設）を除外した。いずれかの年度で除外対象となった施設は両年度から除外し、同一施設で比較した。回答施設数が20施設未満の職種では外れ値除外を行っていない。

※注　さらに、給与額・賞与額・延べ人員の年度間変化等に強い疑義が認められた4施設を、上記の外れ値処理後の集計対象から追加的に除外した。追加除外後の外れ値処理の再計算は行っていない。

※注　回答施設数が１または２の職種については当該集計区分の数値を「＊」で秘匿した。

職種別給与の平均と中央値、伸び率⑥（助産所：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。

	回答施設数	回答のあった助産所全体				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
管理者（個人立の開設者本人を除く）	16	4,612,258	4,666,454	4,359,670	4,400,000	▲ 5.5 %
助産師	31	1,929,640	1,880,166	1,944,305	1,749,550	0.8 %
看護職員（助産師除く）	2	＊	＊	＊	＊	＊
看護補助職員	0	―	―	―	―	―
事務職員（上記の職種に従事している者を除	8	2,232,979	1,245,500	2,177,244	1,158,500	▲ 2.5 %
その他の職員	20	1,043,025	550,018	1,078,673	614,313	3.4 %

	回答施設数	個人				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
管理者（個人立の開設者本人を除く）	5	―	―	―	―	―
助産師	18	1,489,386	910,372	1,400,472	926,750	▲ 6.0 %
看護職員（助産師除く）	1	＊	＊	＊	＊	＊
看護補助職員	0	＊	＊	＊	＊	＊
事務職員（上記の職種に従事している者を除	4	2,184,564	869,500	1,898,239	876,250	▲ 13.1 %
その他の職員	13	913,780	480,000	1,007,879	540,138	10.3 %

	回答施設数	個人以外				
		R６年度		R７年度		平均給料伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
管理者（個人立の開設者本人を除く）	11	4,911,202	4,800,000	4,722,550	4,580,000	▲ 3.8 %
助産師	13	2,539,223	1,914,175	2,697,305	2,505,980	6.2 %
看護職員（助産師除く）	1	＊	＊	＊	＊	＊
看護補助職員	0	＊	＊	＊	＊	＊
事務職員（上記の職種に従事している者を除	4	2,281,393	1,987,786	2,456,250	1,972,500	7.7 %
その他の職員	7	1,283,051	1,066,667	1,210,148	688,487	▲ 5.7 %

※注　平均給料は、施設ごとの年間の給料・賞与の合計を常勤職員の延べ人員（人月）で除し、12を乗じて算出した年収換算額の単純平均である。令和6年度・令和7年度の双方で算出可能な施設を対象とし、欠損値の0への置換は行っていない。

※注　給与額の記入単位に不整合が認められる一部の回答については、同一施設の他職種及び両年度の回答状況を踏まえ、給与・賞与を1,000倍する推定補正を行った。また、給与ゼロや極端な低額・高額となる回答等は集計対象から除外した。補正・除外は一定の判定基準に基づくものであり、原票照会による確認は行っていない。なお、対象施設数が少ないため、上下各1%の機械的な外れ値除外は行っていない。

※注　回答施設数が１または２の職種については当該集計区分の数値を「＊」で秘匿した。また、個人経営の助産所における管理者の平均給料等については、給与の会計上の取扱いがその他の助産所と異なる可能性があるため、記載を省略した。

年度別の資産・負債の状況①（病院：施設機能別/設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

＜病院：施設機能別＞

（単位：千円）

	今回調査												（参考）第25回医療経済実態調査 一般病院（全体）	
	R６年度						R７年度						R５年度	R６年度
	回答のあった病院全体		総合・地域周産期母子医療センター		それ以外の病院		回答のあった病院全体		総合・地域周産期母子医療センター		それ以外の病院			
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	平均値
流動資産	6,645,555	4,413,500	8,358,657	6,251,275	4,262,964	2,311,498	6,725,128	4,002,504	8,370,094	6,236,664	4,437,301	2,278,773	1,808,392	1,705,448
固定資産	13,932,108	10,751,142	17,754,152	13,481,060	8,572,460	6,678,607	14,030,747	10,499,982	17,914,904	13,529,299	8,583,998	6,352,450	3,642,862	3,708,700
繰延資産	149,711	0	116,954	0	199,126	0	201,914	0	124,398	0	316,853	0	63,385	50,483
資産合計	20,651,881	15,722,971	26,129,614	21,463,168	12,970,464	8,767,833	20,862,815	15,413,874	26,304,081	21,549,978	13,232,534	9,764,227	5,514,640	5,464,631
流動負債	3,498,414	2,773,812	4,178,468	3,628,689	2,544,777	1,579,991	3,737,188	2,881,834	4,480,112	3,688,869	2,695,386	1,660,000	894,670	927,341
固定負債	9,282,048	6,848,342	11,391,022	9,289,274	6,314,771	4,160,255	9,092,434	6,549,678	11,216,756	9,232,000	6,103,564	4,019,128	2,467,802	2,443,176
（うち）長期借入金	5,747,338	2,596,811	6,851,391	3,564,250	4,168,122	1,733,078	5,628,901	2,435,977	6,598,154	3,225,727	4,224,727	1,786,894	1,551,480	1,575,181
負債合計	12,691,639	10,554,375	15,476,121	13,559,554	8,786,964	6,199,089	12,742,613	10,064,271	15,604,927	13,671,421	8,728,794	6,053,343	3,362,472	3,370,517
資本合計	7,960,242	3,666,535	10,653,493	6,928,070	4,183,499	1,955,044	8,120,202	4,262,339	10,699,154	6,585,745	4,503,740	1,919,560	2,152,167	2,094,113
施設数	209		122		87		209		122		87		688	

＜病院：設置主体別＞

（単位：千円）

	今回調査												（参考）第25回医療経済実態調査 一般病院（全体）	
	R６年度						R７年度						R５年度	R６年度
	回答のあった病院全体		公的病院		私的病院		回答のあった病院全体		公的病院		私的病院			
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	平均値
流動資産	6,645,555	4,413,500	6,795,767	4,547,273	6,291,828	3,519,082	6,725,128	4,002,504	6,923,723	4,172,411	6,257,468	3,430,322	1,808,392	1,705,448
固定資産	13,932,108	10,751,142	14,466,334	12,029,926	12,665,477	5,947,148	14,030,747	10,499,982	14,632,550	11,742,221	12,603,891	5,776,520	3,642,862	3,708,700
繰延資産	149,711	0	121,708	0	220,387	0	201,914	0	143,791	0	347,932	0	63,385	50,483
資産合計	20,651,881	15,722,971	21,303,633	16,403,141	19,106,599	10,008,639	20,862,815	15,413,874	21,609,924	16,348,503	19,091,443	10,145,186	5,514,640	5,464,631
流動負債	3,498,414	2,773,812	3,648,947	2,902,534	3,141,507	2,249,655	3,737,188	2,881,834	3,967,368	3,123,849	3,191,439	1,984,503	894,670	927,341
固定負債	9,282,048	6,848,342	10,541,276	8,004,733	6,268,158	2,724,217	9,092,434	6,549,678	10,278,985	7,840,304	6,252,493	2,717,913	2,467,802	2,443,176
（うち）長期借入金	5,747,338	2,596,811	6,259,199	3,419,367	4,535,035	1,216,846	5,628,901	2,435,977	6,165,759	3,435,029	4,366,816	785,348	1,551,480	1,575,181
負債合計	12,691,639	10,554,375	14,118,514	12,061,698	9,308,566	5,400,837	12,742,613	10,064,271	14,176,428	12,386,812	9,343,085	4,963,189	3,362,472	3,370,517
資本合計	7,960,242	3,666,535	7,185,120	4,860,475	9,798,033	2,877,177	8,120,202	4,262,339	7,433,496	4,503,677	9,748,357	3,196,869	2,152,167	2,094,113
施設数	209		147		62		209		147		62		688	

※注　集計対象は、令和6年度・令和7年度の両年度について資産・負債の主要項目に有効な回答が得られた施設とした。各項目の平均値は、当該項目に回答のある施設を対象に算出した。

※注　資産合計は流動資産＋固定資産＋繰延資産、負債合計は流動負債＋固定負債により算出。ただし、各項目の平均値は当該項目に回答のある施設を対象としているため、表に示した各項目の平均値の合計と、資産合計・負債合計の平均値が一致しない場合がある。

※注　資本合計は資産合計ー負債合計により算出。

年度別の資産・負債の状況②（一般診療所：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

＜一般診療所：設置主体別＞

（単位：千円）

	今回調査												（参考）第25回医療経済実態調査 一般診療所（全体、入院診療収益あり）	
	R６年度						R７年度						R５年度	R６年度
	回答のあった一般診療所全体		医療法人		個人		回答のあった一般診療所全体		医療法人		個人			
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	平均値
流動資産	256,926	147,702	264,894	139,224	220,017	176,630	296,966	142,494	312,161	131,547	222,698	185,752	203,754	203,902
固定資産	356,685	246,845	358,732	229,602	344,508	267,964	379,731	250,191	381,016	236,769	376,888	325,713	250,051	251,656
繰延資産	8,854	0	9,973	0	2,610	0	9,346	0	10,927	0	527	0	11,028	10,654
資産合計	616,136	415,626	626,287	395,100	566,509	416,892	680,395	432,327	697,535	427,678	599,987	489,417	464,832	466,212
流動負債	91,276	43,062	97,662	41,833	57,021	53,484	102,093	39,514	109,714	38,307	61,907	47,770	57,137	53,078
固定負債	370,823	83,573	402,408	75,156	193,551	97,486	195,876	81,860	183,449	75,294	240,866	143,395	107,098	114,606
（うち）長期借入金	179,847	55,329	180,885	49,597	169,279	91,559	176,691	62,359	171,531	56,099	199,465	71,483	95,854	102,525
負債合計	588,577	176,780	619,674	151,688	398,599	236,739	436,327	167,504	424,464	153,665	476,647	314,652	164,235	167,684
資本合計	17,297	128,960	6,372	133,963	167,910	90,953	236,565	125,032	264,341	133,468	123,340	112,789	300,597	298,528
施設数	166		139		25		166		139		25		105	

※注　集計対象は、令和6年度・令和7年度の両年度について資産・負債の主要項目に有効な回答が得られた施設とした。各項目の平均値は、当該項目に回答のある施設を対象に算出した。

※注　資産合計は流動資産＋固定資産＋繰延資産、負債合計は流動負債＋固定負債により算出。ただし、各項目の平均値は当該項目に回答のある施設を対象としているため、表に示した各項目の平均値の合計と、資産合計・負債合計の平均値が一致しない場合がある。

※注　資本合計は資産合計ー負債合計により算出。

年度別の資産・負債の状況③（助産所：設置主体別）

※ 今回行った調査は、分娩を取り扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要。尚外れ値処理は無し。

＜助産所：設置主体別＞

（単位：千円）

	R６年度						R７年度					
	回答のあった助産所全体						回答のあった助産所全体					
			個人		個人以外				個人		個人以外	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
流動資産	5,852	2,860	5,580	3,099	6,510	1,000	6,782	3,419	6,070	4,338	8,501	1,704
固定資産	17,713	3,900	18,114	4,442	16,744	2,540	16,894	3,550	16,863	3,885	16,968	1,794
繰延資産	202	0	216	0	161	0	154	0	181	0	79	0
資産合計	22,944	11,543	23,315	12,670	22,078	4,808	23,014	11,824	22,543	12,614	24,114	4,360
流動負債	3,263	293	2,401	305	5,293	86	3,014	193	2,150	362	5,048	92
固定負債	7,627	3	6,615	0	9,839	30	7,063	0	5,576	0	10,315	31
（うち）長期借入金	7,883	9	7,096	4	9,820	49	6,979	0	5,999	0	9,393	52
負債合計	9,583	762	7,618	791	14,553	91	8,867	737	6,539	738	14,756	93
資本合計	13,588	5,726	15,516	8,474	8,823	129	14,386	7,566	15,848	9,118	10,774	121
施設数	59		42		17		59		42		17	

※注　集計対象は、令和6年度・令和7年度の両年度について資産・負債の主要項目に有効な回答が得られた施設とした。各項目の平均値は、当該項目に回答のある施設を対象に算出した。

※注　資産合計は流動資産＋固定資産＋繰延資産、負債合計は流動負債＋固定負債により算出。ただし、各項目の平均値は当該項目に回答のある施設を対象としているため、表に示した各項目の平均値の合計と、資産合計・負債合計の平均値が一致しない場合がある。

※注　資本合計は資産合計ー負債合計により算出。

まとめ

- 年度別の「損益率」の状況について、回答のあった「病院」（228施設）では、令和6年度が▲7.7%、令和7年度が▲8.0%であった。うち、「総合・地域周産期母子医療センター」（133施設）では、令和6年度が▲7.0%、令和7年度が▲7.2%であり、「それ以外の病院」（95施設）では、令和6年度が▲9.9%、令和7年度が▲10.7%であった。また、「診療所」（医療法人、151施設）では、令和6年度が5.5%、令和7年度が9.4％であった。
- 「助産所」の年度別の「損益率」は、個人（89施設）が、令和6年度が19.7%、令和7年度が25.5％であり、個人以外（26施設）が、令和6年度が▲2.0%、令和7年度が7.1％であった。
- 令和7年度の「職種別（産婦人科医師）の給与」の平均値について、回答のあった病院全体（回答183施設）で15,857,772円、総合・地域周産期母子医療センター（回答108施設）で14,245,180円、それ以外の病院（回答72施設）で18,214,594円、診療所（医療法人、回答62施設）で20,322,222円であった。
- 令和7年度の「助産所における給与」の平均値について、回答のあった助産所全体で、管理者（回答16施設）で4,359,670円、助産師（31施設）で1,944,305円であった。

参考資料

第９回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会

令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））

分娩取扱施設を対象とした「分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究」について



2025年4月16日（水）（14:00～16:00）

研究代表者　野口晴子　　（早稲田大学　政治経済学術院）

年度別の損益率の状況①（病院）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

損益率※注1	R４年度	R５年度	回答施設数	平均病床数	平均分娩件数※注３
回答のあった病院全体	▲5.4%	▲6.9%	74	448	36.8
（再掲）総合・地域周産期母子医療センター	▲5.9%	▲6.9%	39	541	41.2
（再掲）それ以外の病院	▲8.1%	▲6.5%	35	321	31.8
うち、産婦人科部門※注2	12.7%	12.2%	16	543	57.1
（再掲）総合・地域周産期母子医療センター	21.1%	20.1%	8	737	58.9
（再掲）それ以外の病院	▲0.7%	▲0.1%	8	253	55.3

※ 費目の詳細に欠損がある施設を除外し、損益が確認出来る施設のみについて算出を行なった。すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。
※ 注１　損益率は、（医業・介護収益-医業・介護費用）÷ 医業・介護収益により算出、「医業・介護収益」は、新型コロナウイルス関係補助金を含まない額。
※ 注２　病院の調査において、産婦人科部門の損益について、病院全体と分けて会計処理されている医療機関においては、産婦人科部門について別に回答いただいたものを集計した。
※ 注３　令和６年９月１日～30日の１か月間での平均分娩件数

（参考）

損益率※注3	R３年度	R４年度	回答施設数	平均病床数
第24回医療経済実態調査（一般病院）	▲5.5%	▲6.7%	703	172

※ 注１損益率は、（医業・介護収益-医業・介護費用）÷ 医業・介護収益により算出、「医業・介護収益」は、新型コロナウイルス関係補助金を含まない額。

年度別の損益率の状況②（一般診療所・助産所）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

一般診療所

損益率※注1	R４年度	R５年度	回答施設数
医療法人	6.3%	3.6%	43
個人	5.8%	13.1%	8

助産所

損益率※注1	R４年度	R５年度	今回調査の回答施設数
個人	15.5%	11.7%	14
個人以外※注２	3.0%	▲3.6%	4

※ 費目の詳細に欠損がある施設を除外し、損益が確認出来る施設のみについて算出を行なった。すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。
※ 個人立の一般診療所については、損益差額の計算上、開設者（院長等）の報酬に相当する部分が、 費用に計上されていないこと等から、医療法人よりも、「損益率」が数値上高くあらわれている。
※ 注1　損益率は、（医業・介護収益-医業・介護費用）÷ 医業・介護収益により算出、「医業・介護収益」は、新型コロナウイルス関係補助金を含まない額。
※ 注2　個人以外には、公立（都道府県、市町村、地方独立行政法人）、公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他法人、経営主体不詳を含む。

（参考）

損益率※注1	R３年度	R４年度	回答施設数
第24回医療経済実態調査 一般診療所（医療法人、入院診療収益あり、全体）	6.4%	4.7%	115
（再掲）医療法人、入院診療収益あり、産婦人科	4.7%	2.７%	31

※ 注1　損益率は、（医業・介護収益-医業・介護費用）÷ 医業・介護収益により算出、「医業・介護収益」は、新型コロナウイルス関係補助金を含まない額。

各収益・費用項目の伸び率①（病院①）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

収益項目	金額の伸び率（R４→R５年度）									金額の伸び率（R３→R４年度）	
	回答のあった病院全体			総合・地域周産期母子医療センター			それ以外の病院			（参考）第24回医療経済実態調査 一般病院、全体）	
		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率※注２
医業収益	2.7%	▲1.2%	99.9%	2.2%	▲2.4%	99.9%	3.7%	0.8%	99.8%	2.1%	99.8%
入院診療収益	2.8%	▲1.0%	66.0%	2.3%	▲2.8%	65.9%	4.2%	1.9%	66.0%	2.2%	66.8%
保険診療収益	2.8%	▲1.9%	65.2%	2.2%	▲2.9%	65.2%	4.3%	0.9%	65.0%	2.5%	65.3%
公害等診療収益	▲6.5%	▲43.5%	0.3%	▲0.3%	▲43.5%	0.3%	▲33.1%	0.0%	0.1%	▲5.3%	0.5%
その他の診療収益	7.5%	2.9%	0.5%	13.8%	1.0%	0.4%	1.7%	3.2%	0.9%	▲7.4%	0.9%
特別の療養環境収益	11.0%	4.2%	1.0%	7.5%	4.7%	1.0%	19.3%	0.9%	1.0%	▲6.1%	0.8%
外来診療収益	4.2%	0.7%	30.6%	4.7%	2.5%	31.0%	3.1%	▲1.5%	29.9%	2.8%	28.3%
保険診療収益	4.3%	1.1%	30.3%	4.7%	3.0%	30.7%	3.4%	▲2.4%	29.5%	3.0%	27.4%
公害等診療収益	2.2%	44.2%	0.1%	7.4%	44.2%	0.1%	▲8.6%	0.0%	0.1%	2.9%	0.3%
その他の診療収益	▲10.5%	▲0.4%	0.2%	▲4.7%	▲1.9%	0.2%	▲17.9%	0.1%	0.3%	▲7.5%	0.6%
その他の医業収益	▲18.6%	▲21.9%	2.3%	▲25.8%	▲32.0%	2.0%	▲5.1%	▲1.7%	3.0%	▲2.8%	3.9%
介護収益	3.8%	0.0%	0.1%	3.8%	0.0%	0.1%	3.7%	0.0%	0.2%	▲14.6%	0.2%

※ 費目の詳細に欠損がある施設を除外し、損益が確認出来る施設のみについて算出を行なった。すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。
※ 注1　医業・介護収益に占める比率は、令和５年度の数値。
※ 注2　医業・介護収益に占める比率は、令和４年度の数値。

各収益・費用項目の伸び率②（病院②）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

費用項目	金額の伸び率（R４→R５年度）									金額の伸び率（R３→R４年度）	
	回答のあった病院全体			総合・地域周産期母子医療センター			それ以外の病院			（参考）第24回医療経済実態調査（一般病院、全体）	
		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		うち、産婦人科部門	（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率※注２
医業・介護費用	4.1%	▲0.5%	106.9%	5.0%	▲1.2%	107.0%	2.1%	0.3%	106.5%	3.2%	106.7%
給与費	1.4%	1.0%	48.6%	2.0%	1.4%	46.7%	0.2%	0.6%	52.7%	1.9%	56.9%
医薬品費	8.2%	6.8%	21.0%	8.2%	5.8%	22.6%	7.9%	10.1%	17.2%	5.6%	13.1%
給食用材料費	5.1%	6.6%	0.5%	5.2%	12.4%	0.4%	5.0%	4.7%	0.6%	1.8%	0.7%
診療材料費・医療消耗器具備品費	5.0%	3.3%	12.3%	4.9%	3.7%	12.7%	5.4%	2.7%	11.4%	2.7%	9.7%
委託費	3.2%	▲1.7%	7.4%	3.0%	▲2.3%	7.2%	3.8%	▲1.3%	7.7%	2.7%	7.5%
（再掲）給食委託費	▲0.4%	▲6.2%	0.7%	2.8%	▲12.5%	0.7%	▲8.3%	0.2%	0.6%	2.2%	1.2%
（再掲）人材委託費	5.4%	3.0%	1.5%	5.2%	2.8%	1.4%	6.0%	3.7%	1.6%	6.4%	1.3%
（再掲）紹介手数料	43.0%	0.0%	0.0%	25.6%	0.0%	0.0%	65.6%	0.0%	0.0%	20.1%	0.1%
減価償却費	0.5%	▲1.9%	6.9%	0.6%	▲1.3%	6.9%	0.2%	▲3.9%	7.0%	2.8%	5.8%
（再掲）建物減価償却費	▲3.9%	0.7%	2.2%	▲4.1%	▲0.6%	2.3%	▲3.3%	3.1%	2.0%	4.0%	1.9%
（再掲）医療機器減価償却費	1.4%	▲1.5%	3.0%	4.5%	3.1%	3.0%	▲5.3%	▲9.7%	2.8%	4.5%	2.0%
設備関係費	2.0%	▲1.6%	9.9%	1.3%	0.4%	9.8%	3.5%	▲4.2%	10.3%	2.7%	4.2%
（再掲）設備機器賃借料	5.8%	▲6.5%	0.9%	6.5%	4.1%	0.9%	4.0%	▲10.0%	0.8%	▲0.7%	1.1%
（再掲）医療機器賃借料	4.5%	▲12.4%	0.6%	4.7%	5.4%	0.6%	3.9%	▲18.6%	0.5%	0.0%	0.7%
経費	17.7%	▲21.7%	5.6%	30.7%	▲40.8%	5.9%	▲7.3%	▲2.0%	5.0%	11.9%	6.3%
（再掲）水道光熱費	▲12.0%	▲12.8%	1.9%	▲11.2%	▲13.9%	2.0%	▲14.1%	▲10.6%	1.8%	32.2%	2.3%
その他の医業費用	2.8%	34.0%	1.6%	4.0%	2.5%	1.7%	0.1%	▲1.3%	1.6%	4.7%	2.4%

※ 費目の詳細に欠損がある施設を除外し、損益が確認出来る施設のみについて算出を行なった。すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。
※ 注1　医業・介護収益に占める比率は、令和５年度の数値。
※ 注2　医業・介護収益に占める比率は、令和４年度の数値。

各収益・費用項目の伸び率③（一般診療所①）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

収益項目	金額の伸び率（R４→R５年度） 回答のあった診療所（医療法人）		金額の伸び率（R３→R４年度） （参考） 第24回医療経済実態調査 一般診療所（医療法人、入院診療収益あり）		（再掲）医療法人、入院診療収益あり、産婦人科	
		（参考） 医業・介護収益に占める比率 ※注１		（参考） 医業・介護収益に占める比率 ※注２		（参考） 医業・介護収益に占める比率※注２
医業収益	▲2.0%	99.6%	▲0.2%	95.7%	▲2.5%	100.0%
入院診療収益	▲1.5%	58.8%	0.2%	33.7%	▲1.3%	57.1%
保険診療収益	▲1.7%	20.4%	0.7%	22.1%	▲3.0%	14.0%
公害等診療収益	0.0%	0.0%	▲8.4%	0.1%	▲100.0%	0.0%
その他の診療収益	▲1.4%	38.1%	▲0.6%	11.5%	▲0.7%	43.1%
外来診療収益	▲2.7%	33.6%	0.7%	57.6%	1.6%	38.0%
保険診療収益	0.1%	21.7%	0.8%	50.9%	4.6%	20.0%
公害等診療収益	0.0%	0.0%	▲8.2%	0.2%	66.7%	0.0%
その他の診療収益	▲7.4%	11.7%	0.9%	6.5%	▲1.5%	18.0%
その他の医業収益	▲2.8%	7.2%	▲9.9%	5.5%	▲35.2%	5.1%
介護収益	▲8.0%	0.4%	▲1.1%	4.3%	―	0.0%

※ 費目の詳細に欠損がある施設を除外し、損益が確認出来る施設のみについて算出を行なった。すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。
※ 注1　医業・介護収益に占める比率は、令和５年度の数値。
※ 注2　医業・介護収益に占める比率は、令和４年度の数値。

各収益・費用項目の伸び率④（一般診療所②）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

費用項目	金額の伸び率（R４→R５年度） 回答のあった診療所（医療法人）		金額の伸び率（R３→R４年度） （参考）第24回医療経済実態調査 一般診療所（医療法人、入院診療収益あり）		（再掲）医療法人、入院診療収益あり、産婦人科	
		（参考）医業・介護収益に占める比率※注１		（参考）医業・介護収益に占める比率※注２		（参考）医業・介護収益に占める比率※注２
医業・介護費用	0.9%	96.4%	1.7%	95.3%	▲0.4%	97.3%
給与費	2.0%	57.6%	3.2%	48.7%	5.6%	55.4%
医薬品費	3.4%	6.7%	▲1.5%	11.0%	5.3%	6.7%
材料費	0.0%	0.0%	3.0%	6.4%	▲1.0%	3.1%
給食用材料費	1.6%	3.7%	▲0.8%	0.8%	▲4.2%	1.4%
委託費	3.0%	5.8%	6.9%	6.0%	10.0%	6.7%
（再掲）給食委託費	13.9%	1.3%	7.3%	1.6%	11.2%	2.4%
（再掲）人材委託費	▲9.0%	0.4%	12.1%	1.0%	100.8%	0.8%
（再掲）紹介手数料	▲37.5%	0.1%	4.4%	0.1%	▲49.7%	0.0%
減価償却費	0.2%	4.6%	▲3.9%	3.5%	5.6%	3.3%
（再掲）建物減価償却費	2.3%	1.6%	▲0.3%	0.9%	0.3%	0.8%
（再掲）医療機器減価償却費	▲8.5%	0.9%	▲4.3%	1.1%	4.8%	0.9%
その他の医業・介護費用	▲3.9%	18.0%	▲1.1%	18.9%	▲17.3%	20.8%
（再掲）設備機器賃借料	3.5%	1.1%	1.3%	1.3%	2.3%	1.2%
（再掲）医療機器賃借料	1.0%	0.7%	▲3.5%	0.9%	0.1%	0.9%
（再掲）水道光熱費	5.5%	1.7%	17.6%	1.9%	18.4%	1.5%

※ 費目の詳細に欠損がある施設を除外し、損益が確認出来る施設のみについて算出を行なった。すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。
※ 注1　医業・介護収益に占める比率は、令和５年度の数値。
※ 注2　医業・介護収益に占める比率は、令和４年度の数値。

各収益・費用項目の伸び率⑤（助産所）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

収益項目	金額の伸び率（R４→R５年度）			
	個人		個人以外※注２	
		（参考）収益に占める比率※注１		（参考）収益に占める比率※注１
収益合計	▲2.7%	100.0%	▲2.8%	100.0%
出産の収益	▲1.9%	61.4%	▲4.1%	45.5%
妊婦健診等の健診の収益	5.1%	8.5%	▲2.5%	11.2%
その他の収益	▲6.3%	30.0%	▲1.6%	43.4%

費用項目	金額の伸び率（R４→R５年度）			
	個人		個人以外※注２	
		（参考）収益に占める比率※注１		（参考）収益に占める比率※注１
医業・介護費用	1.7%	88.3%	3.8%	103.6%
給与費	1.3%	41.1%	6.3%	59.6%
医薬品費	34.7%	0.5%	▲28.6%	0.5%
給食用材料費	▲8.8%	2.7%	▲13.5%	1.1%
材料費	▲10.3%	4.9%	▲7.8%	7.2%
委託費	44.7%	5.8%	7.8%	2.8%
（再掲）給食委託費	21.3%	0.5%	0.0%	0.0%
（再掲）人材委託費	52.8%	4.9%	19.3%	2.1%
減価償却費	▲2.3%	7.8%	45.7%	3.4%
（再掲）建物減価償却費	5.3%	4.9%	29.3%	2.4%
（再掲）医療機器減価償却費	2.0%	1.2%	128.7%	0.4%
その他の医業・介護費用	0.0%	25.5%	0.0%	29.0%
（再掲）設備機器賃借料	▲20.5%	0.7%	▲27.8%	0.7%
（再掲）医療機器賃借料	▲29.6%	0.4%	▲27.8%	0.7%
（再掲）水道光熱費	▲6.4%	2.2%	▲3.2%	3.0%

※ 費目の詳細に欠損がある施設を除外し、損益が確認出来る施設のみについて算出を行なった。すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。

※ 注1　収益に占める比率は、令和５年度の数値。

※ 注2　個人以外には、公立（都道府県、市町村、地方独立行政法人）、公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他法人、経営主体不詳を含む。

職種別給与の平均と中央値、伸び率①（病院①）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

	回答施設数	回答のあった病院全体				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
病院長	65	20,749,510	20,579,140	20,855,230	20,614,000	0.5%
医師	74	15,618,850	14,474,910	15,741,970	14,843,990	0.8%
産婦人科医師	65	16,176,280	16,777,240	16,218,170	15,937,420	0.3%
小児科医師	61	14,597,890	15,315,940	14,826,040	15,692,730	1.6%
麻酔科医師	54	14,750,070	15,379,460	15,133,860	15,268,290	2.6%
歯科医師	43	12,407,290	12,643,740	12,281,150	12,789,640	▲1.0%
薬剤師	71	7,472,293	5,828,920	7,418,553	5,948,071	▲0.7%
助産師	70	6,072,989	5,644,170	6,177,764	5,776,781	1.7%
看護職員	73	6,234,536	5,566,804	6,912,037	5,637,998	10.9%
看護補助職員	47	4,068,473	3,228,391	4,042,137	3,329,272	▲0.6%
医療技術員	69	8,415,458	5,671,359	8,332,027	5,675,461	▲1.0%
歯科衛生士	39	4,495,757	4,463,927	4,608,163	4,649,258	2.5%
歯科技工士	18	6,289,383	6,051,407	6,120,862	6,292,096	▲2.7%

	回答施設数	総合・地域周産期母子医療センター				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
病院長	32	19,020,370	18,669,760	19,203,800	18,649,930	1.0%
医師	35	15,010,000	13,959,120	15,131,560	14,634,800	0.8%
産婦人科医師	32	14,366,270	14,760,160	14,303,900	14,537,090	▲0.4%
小児科医師	31	13,923,600	15,204,230	13,923,920	15,188,490	0.0%
麻酔科医師	32	13,519,360	14,404,940	13,667,000	14,427,100	1.1%
歯科医師	24	11,434,070	10,314,070	11,234,990	10,204,040	▲1.7%
薬剤師	33	6,011,868	5,826,234	6,058,197	5,866,564	0.8%
助産師	30	6,620,836	5,687,087	6,765,292	5,867,949	2.2%
看護職員	34	5,666,518	5,576,578	5,789,460	5,699,924	2.2%
看護補助職員	19	3,369,121	3,079,252	3,272,165	3,108,317	▲2.9%
医療技術員	34	8,789,787	5,689,442	8,611,568	5,850,760	▲2.0%
歯科衛生士	26	4,684,326	4,517,557	4,822,448	4,866,014	2.9%
歯科技工士	16	6,168,524	6,051,407	5,990,434	6,292,096	▲2.9%

※ すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。

職種別給与の平均と中央値、伸び率②（病院②）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

	回答施設数	それ以外の病院				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
病院長	33	22,426,260	21,736,900	22,458,100	21,636,160	0.1%
医師	39	16,165,250	15,785,890	16,277,930	15,383,550	0.7%
産婦人科医師	33	17,931,440	17,607,390	18,079,260	17,322,820	0.8%
小児科医師	30	15,294,660	15,557,670	15,812,730	16,026,030	3.4%
麻酔科医師	22	16,540,190	16,779,210	17,273,040	16,464,970	4.4%
歯科医師	19	13,636,620	12,998,840	13,641,150	14,038,490	0.0%
薬剤師	38	8,740,557	5,905,986	8,574,856	6,031,570	▲1.9%
助産師	40	5,662,104	5,548,332	5,719,207	5,506,954	1.0%
看護職員	39	6,729,730	5,566,804	7,870,334	5,600,098	16.9%
看護補助職員	28	4,543,033	3,374,944	4,588,568	3,338,579	1.0%
医療技術員	35	8,051,823	5,527,762	8,060,251	5,519,323	0.1%
歯科衛生士	13	4,118,618	4,384,746	4,179,594	4,149,066	1.5%
歯科技工士	2	7,256,251	7,256,251	7,164,286	7,164,286	▲1.3%

	回答施設数	（参考）　第24回医療経済実態調査　（一般病院全体）				
		R３年度		R４年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
病院長	605	26,208,673	23,359,348	26,334,663	23,778,440	0.5%
医師	609	14,619,456	16,889,246	14,610,739	16,748,784	▲0.1%
歯科医師	124	12,587,192	12,637,429	12,491,733	12,025,456	▲0.8%
薬剤師	605	5,625,692	5,668,371	5,688,862	5,657,393	1.1%
看護職員	627	5,127,639	4,909,081	5,209,279	4,975,673	1.6%
看護補助職員	549	3,187,598	3,099,619	3,244,894	3,138,072	1.8%
医療技術員	609	4,657,816	4,462,923	4,675,624	4,496,132	0.4%
歯科衛生士	157	3,759,497	3,656,860	3,778,665	3,668,069	0.5%
歯科技工士	17	5,050,562	4,704,000	4,909,517	4,439,325	▲2.8%

※ すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。

職種別給与の平均と中央値、伸び率③（一般診療所）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

	回答施設数	回答のあった診療所全体				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長	68	36,121,330	33,940,000	33,962,280	31,735,000	▲6.0%
医師	54	25,903,460	15,543,890	23,621,370	14,200,000	▲8.8%
産婦人科医師	54	23,733,230	18,850,630	24,044,530	16,928,760	1.3%
小児科医師	14	23,408,430	10,554,200	21,344,610	6,637,500	▲8.8%
麻酔科医師	5	18,101,780	7,260,000	10,609,920	6,000,000	▲41.4%
薬剤師	4	5,539,325	4,995,150	5,570,325	5,048,150	0.6%
助産師	77	6,901,160	5,157,783	7,206,525	5,205,775	4.4%
看護職員	77	9,188,326	4,546,462	9,137,582	4,497,461	▲0.6%
看護補助職員	51	5,249,070	2,711,750	4,428,884	2,730,500	▲15.6%
医療技術員	22	3,959,305	4,094,924	4,012,151	4,081,288	1.3%

	回答施設数	医療法人				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長	64	36,529,220	34,725,000	34,582,340	32,580,000	▲5.3%
医師	44	28,765,430	16,900,000	26,222,290	15,227,610	▲8.8%
産婦人科医師	44	24,690,920	18,612,780	25,446,140	16,928,760	3.1%
小児科医師	12	26,669,610	12,930,150	24,312,910	9,129,200	▲8.8%
麻酔科医師	5	18,101,780	7,260,000	10,609,920	6,000,000	▲41.4%
薬剤師	3	5,857,767	5,406,300	5,875,767	5,442,300	0.3%
助産師	62	7,423,518	5,273,470	7,773,486	5,330,472	4.7%
看護職員	64	10,162,960	4,524,156	10,108,230	4,525,618	▲0.5%
看護補助職員	46	5,463,929	2,702,229	4,586,631	2,729,616	▲16.1%
医療技術員	20	3,900,943	4,080,648	4,030,608	4,081,288	3.3%

	回答施設数	（参考）　第24回医療経済実態調査　（一般診療所、医療法人）				
		R３年度		R４年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長	1014	25,915,156	21,600,000	26,529,548	21,600,000	2.4%
医師	365	10,940,874	10,500,000	11,180,508	11,600,000	2.2%
薬剤師	31	7,797,038	5,708,450	7,416,328	5,992,800	▲4.9%
看護職員	872	4,012,040	3,836,950	4,092,131	3,887,538	2.0%
看護補助職員	180	2,547,336	2,673,775	2,605,794	2,682,001	2.3%
医療技術員	285	4,088,232	4,020,609	4,211,087	4,107,151	3.0%

※ 本調査の項目について、給与が上位99パーセンタイルを超える、もしくは、下位1パーセント以下を外れ値として除外

職種別給与の平均と中央値、伸び率④（助産所）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

	回答施設数	回答のあった助産所全体				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
管理者	15	4,302,448	4,800,000	4,208,539	4,219,350	▲2.2%
助産師	48	3,150,478	2,500,000	3,173,848	2,579,622	0.7%
看護職員	4	964,200	885,070	943,976	721,573	▲2.1%
看護補助職員	4	1,366,997	1,348,500	2,095,403	1,488,473	53.3%

	回答施設数	個人				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
管理者	3	4,610,501	4,800,000	4,506,531	4,800,000	▲2.3%
助産師	33	2,689,389	1,397,484	2,725,024	1,704,433	1.3%
看護職員	4	964,200	885,070	943,976	721,573	▲2.1%
看護補助職員	4	1,366,997	1,348,500	2,095,403	1,488,473	53.3%

	回答施設数	個人以外※1				
		R４年度		R５年度		平均給料の伸び率
		平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
管理者	12	4,225,435	4,615,000	4,134,041	4,034,675	▲2.2%
助産師	15	4,164,874	3,680,000	4,161,261	3,533,333	▲0.1%
看護職員	－	－	－	－	－	
看護補助職員	－	－	－	－	－	

※ 常勤勤務者数について、「人・月」を「人」で回答した助産所については12倍することで「人・月」に換算の上、給与を算出した。
※ 注1　個人以外には、公立（都道府県、市町村、地方独立行政法人）、公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他法人、経営主体不詳を含む。

年度別の資産・負債の状況①（病院）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

（単位：千円）

	今回調査						（参考）第24回医療経済実態調査（一般病院）	
	R４年度			R５年度			R３年度	R４年度
	回答のあった病院全体			回答のあった病院全体				
		総合・地域周産期母子医療センター	それ以外の病院		総合・地域周産期母子医療センター	それ以外の病院		
流動資産	8,472,798	10,919,832	5,593,935	8,341,490	10,413,983	5,903,264	1,703,514	1,778,404
固定資産	15,294,655	20,118,598	9,619,427	15,176,233	19,968,088	9,538,756	3,093,195	3,134,728
繰延資産	109,607	66,347	160,501	57,668	60,874	53,897	22,441	23,882
資産合計	23,877,060	31,104,778	15,373,862	23,575,392	30,442,944	15,495,917	4,819,150	4,937,014
流動負債	3,748,013	5,308,976	1,911,584	3,959,571	5,679,599	1,936,008	841,669	832,276
固定負債	10,710,495	14,022,526	6,813,987	10,207,606	13,415,679	6,433,402	2,179,129	2,167,468
（うち）長期借入金	6,529,807	8,247,352	4,559,683	6,239,824	7,731,987	4,528,224	1,294,649	1,255,522
負債合計	14,458,507	19,331,502	8,725,572	14,167,176	19,095,278	8,369,410	3,020,798	2,999,743
資本合計	9,418,552	11,773,275	6,648,291	9,408,215	11,347,667	7,126,507	1,798,352	1,937,271
施設数	74	40	34	74	40	34	664	
平均病床数	473	634	284	476	632	285	174	173

※ すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。

年度別の資産・負債の状況②（一般診療所）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

（単位：千円）

	今回調査				（参考）第24回医療経済実態調査　一般診療所（入院診療収益あり、全体）	
	R４年度		R５年度		R３年度	R４年度
	回答のあった診療所全体	医療法人	回答のあった診療所全体	医療法人		
流動資産	231,861	244,249	231,366	242,508	268,332	267,163
固定資産	285,630	285,536	287,630	288,552	301,098	307,457
繰延資産	4,377	4,828	5,007	5,142	3,264	3,080
資産合計	522,078	534,612	522,591	534,260	572,694	577,700
流動負債	53,723	57,675	58,303	63,483	91,898	93,795
固定負債	133,181	116,580	129,852	110,715	106,053	95,378
（うち）長期借入金	104,310	91,206	94,979	78,017	97,920	85,080
負債合計	187,261	174,255	188,521	174,209	197,951	189,173
資本合計	334,817	360,357	334,070	360,051	374,743	388,527
施設数	112	94	112	94	124	

※ すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。

年度別の資産・負債の状況③（助産所）

今回行った調査は、分娩を取扱っている施設のみへの調査であることに留意が必要

（単位：千円）

	R４年度			R５年度		
	回答のあった助産所全体			回答のあった助産所全体		
		個人	個人以外 ※注1		個人	個人以外 ※注1
流動資産	14,478	12,671	20,874	13,502	11,623	20,150
固定資産	26,979	23,430	39,538	26,687	23,277	38,755
繰延資産	390	500	0	336	431	0
資産合計	43,323	38,494	60,412	41,754	36,907	58,906
流動負債	10,444	11,412	7,020	10,965	12,092	6,976
固定負債	9,762	7,559	17,557	9,176	7,180	16,238
（うち）長期借入金	9,222	7,744	14,453	8,130	6,748	13,019
負債合計	22,223	21,557	24,577	21,635	21,188	23,214
資本合計	21,101	16,937	35,835	20,119	15,718	35,692
施設数	59	46	13	59	46	13

※ すべての本調査の項目において外れ値の検定・除外は行っていない。
※ 注1　個人以外には、公立（都道府県、市町村、地方独立行政法人）、公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他法人、経営主体不詳を含む。